

明和町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

令和３年改訂版

令和３年３月

三重県明和町

目 次

第1章 人口ビジョン策定にあたって	1
1 国の長期ビジョン策定の背景と目的	1
2 国の人口減少構造	3
3 三重県の人口の現状	6
第2章 明和町の人口ビジョン	8
1 「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の位置づけ	8
2 対象期間	8
3 明和町の人口構造	9
4 明和町の人口動態	12
第3章 明和町の将来人口推計と分析	20
1 明和町の将来人口推計	20
2 人口減少段階の分析	22
3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	24
4 人口減少が地域の将来に与える影響	30
第4章 明和町の将来の人口展望	31
1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果	31
2 目指すべき将来の方向	36
3 人口の将来展望	39
4 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～	42

第1章 人口ビジョン策定にあたって

1 国の長期ビジョン策定の背景と目的

(1) 国の長期ビジョンの趣旨

国の「長期ビジョン」は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、2060年に1億人程度の人口を維持することを目指して、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

(2) 計画策定の経緯

まち・ひと・しごと創生に関しては、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号。以下「法」という。）が制定され、平成26年12月27日に、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び、今後5か年の国の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた今後5か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めることとなりました。

本町においては、まちの人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を平成27年12月に策定し、人口減少対策を進めてきました。このたび、第1期総合戦略が終期を迎えることから、引き続き継続して人口減少対策を進めていくため、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を改訂するものです。

(3) 人口の現状

今後、加速度的に人口減少が進む

2008年に始まった人口減少は、2020年代初めまでは、毎年50万人程度の減少が試算されていますが、それが2040年代頃には年90万人程度の減少にまで加速します。

人口減少は地方から始まり、都市部へと広がっていく

地方は、若い世代が東京圏へ流出する「社会減」と、出生率が低下する「自然減」により、都市部に比べて数十年も早く人口減少を迎えます。そして、地方からの都市部への人材供給が減少すると、いずれ都市部でさえも衰退していくことが予想されます。

地域によって異なる人口減少の状況

人口減少は、第一段階（若年減少、老年増加）、第二段階（若年減少、老年維持・微減）、第三段階（若年減少、老年減少）の順を経て進行しています。東京都区部や中核市では「第一段階」ですが、地方部では既に「第二段階」に、山間部などでは「第三段階」に入っている地域もあります。

（４）人口減少が経済社会に与える影響

経済社会に対して大きな負担となる人口減少

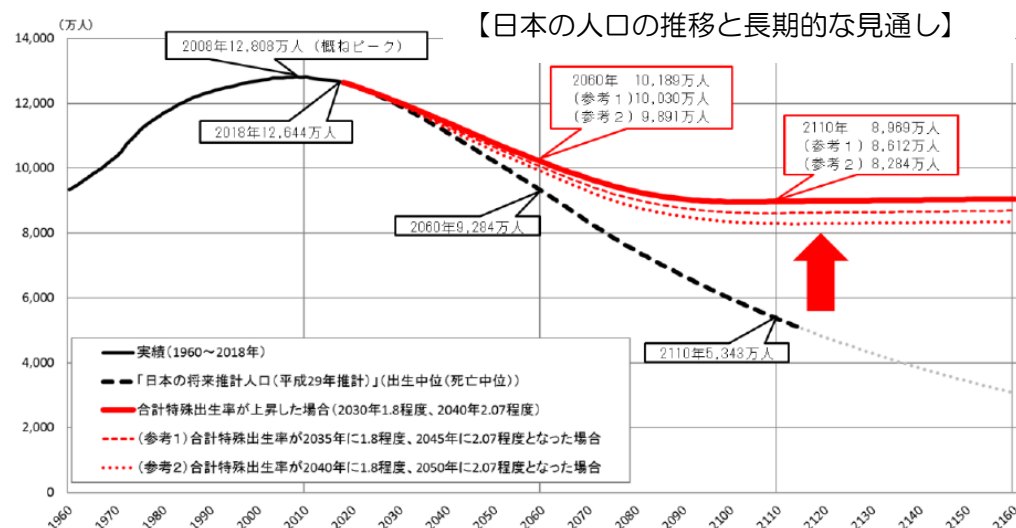
人口減少が進む過程においては高齢化を必然的に伴うことから、高齢化の進行によって人口構成が変化し、経済にとってマイナスに作用すること（人口オーナス）に留意する必要があります。

人口オーナスとは、従属人口（15歳未満、65歳以上）比率が高まり、労働力の中核をなす生産年齢人口（15～64歳）比率が低くなる、働く人よりも支えられる人が多くなる状況のことです。

労働力人口の減少や引退世代の増加に伴う貯蓄率の低下により、長期的な成長力が低下したり、働く世代が引退世代を支える社会保障制度の維持が困難になったりすることなどが人口オーナスによって生じる問題として指摘されています。

地方では、地域経済社会の維持が重大な局面を迎える

このまま人口減少が進行すると、2050年には、現在の居住地域の6割以上で人口が半分以上に減少、2割の地域では無居住化すると推計されています。



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。

社人研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。

2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

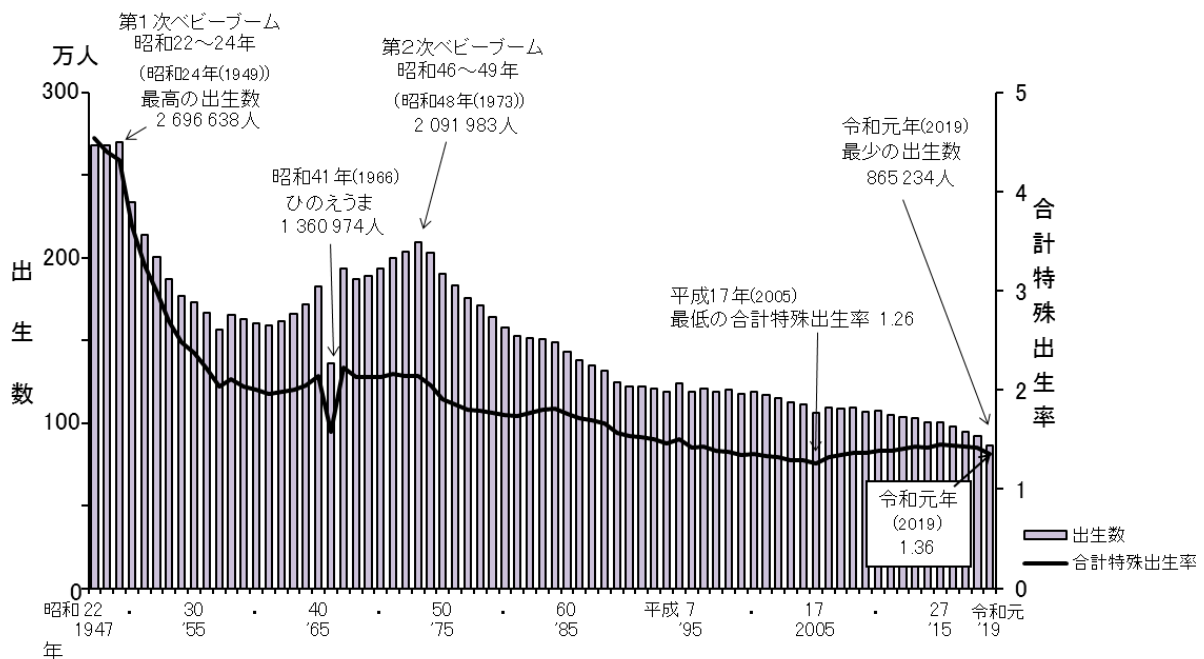
(注3) 社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

2 国の人口減少構造

(1) 出生数・出生率から見る人口減少

国の出生数・出生率は、いわゆる第二次ベビーブーム（昭和46年～49年）と呼ばれた1970年代半ばから長期的に減少し続けています。

また、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は、昭和50(1975)年以降、人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の2.07を下回る状態が約40年間続いています。



資料：厚生労働省「人口動態統計」

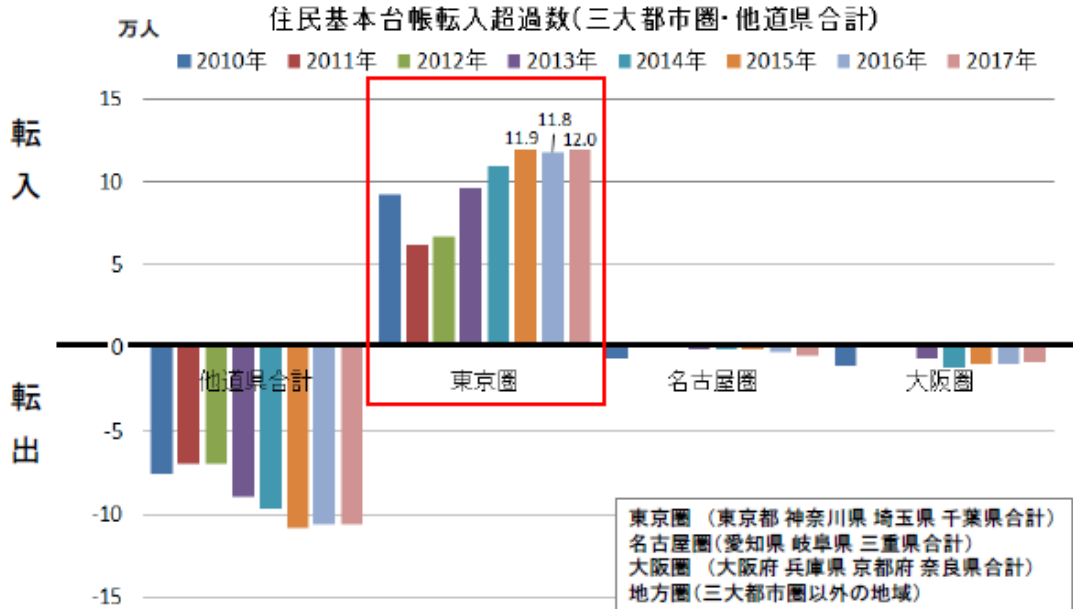
国の人口減少は、今後加速度的に進み、2020年代初めは毎年50万人程度の減少ですが、2040年代には毎年90万人程度の減少にまで加速すると予測されています。

さらなる人口減少に歯止めをかけるためには、合計特殊出生率が人口置換水準(2.07)に回復することが重要です。OECD（経済協力開発機構）のレポートによると、日本は育児費用軽減や育児休業の取得促進、保育サービス拡充などの対策が講じられれば、合計特殊出生率は2.0まで回復する見込みがあると推計されています。

出生率向上のためにも、国を挙げた子育て支援が必要であり、地方においてもより一層の対策が急務となっています。

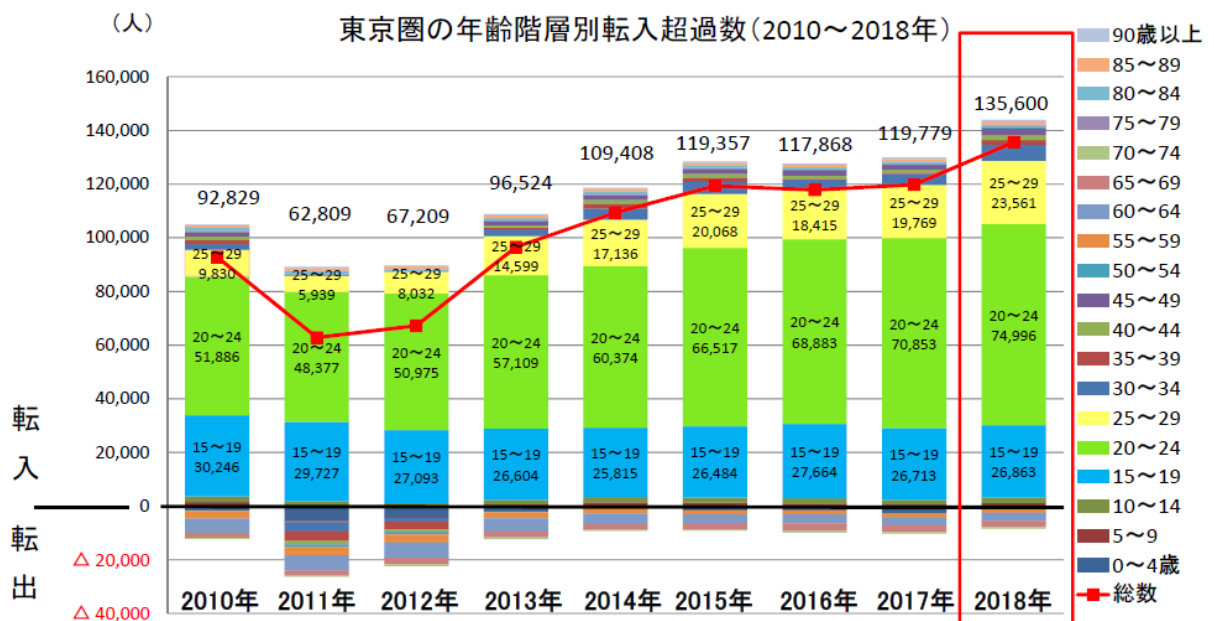
(2) 都市と地方の人口移動から見る人口減少

三大都市圏と他道県の人口移動を見てみると、首都圏への転入は東日本大震災の影響で2011年に減少したものの、2013年には震災前の水準を上回っており、首都圏への転入が拡大していることが見てとれます。一方、他道県合計では毎年10万人前後の転出となっており、地方からの人口流出が続いています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

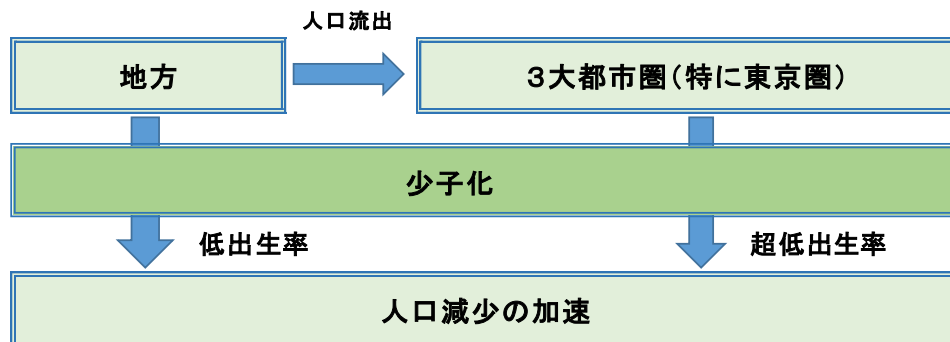
特に、首都圏への転入者の大半は、15～19歳、20～24歳の若者が占めており、主に大学進学や大学卒業後の就職などが理由として考えられます。地方では、都市圏への人口流出、特にこれから働き、子どもを産む若い世代の人材流出を抑制するためにも、教育に対する施策や雇用対策などが重要となっています。



資料：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告

都市圏においては、人口過密の理由から、住居環境や子育て環境の悪さ、地域での孤立などの問題から、出生率が地方と比べて低くなっています。

地方から都市圏へ転入した若者は住居環境や子育て環境の悪さなどから子どもを産まなくなり、国全体の人口減少が進むことから、地方から都市圏への若者の流入は日本全体の人口減少に拍車をかけていると言えます。少子化対策の観点からも、地方から都市圏への若者の流出を抑制することが重要です。



資料：日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略」

3 三重県の人口の現状

(1) 三重県の総人口の推移

三重県の総人口は、平成 17（2005）年の 1,866,963 人をピークとして、減少に転じており、平成 27（2015）年には 1,815,865 人となっています。

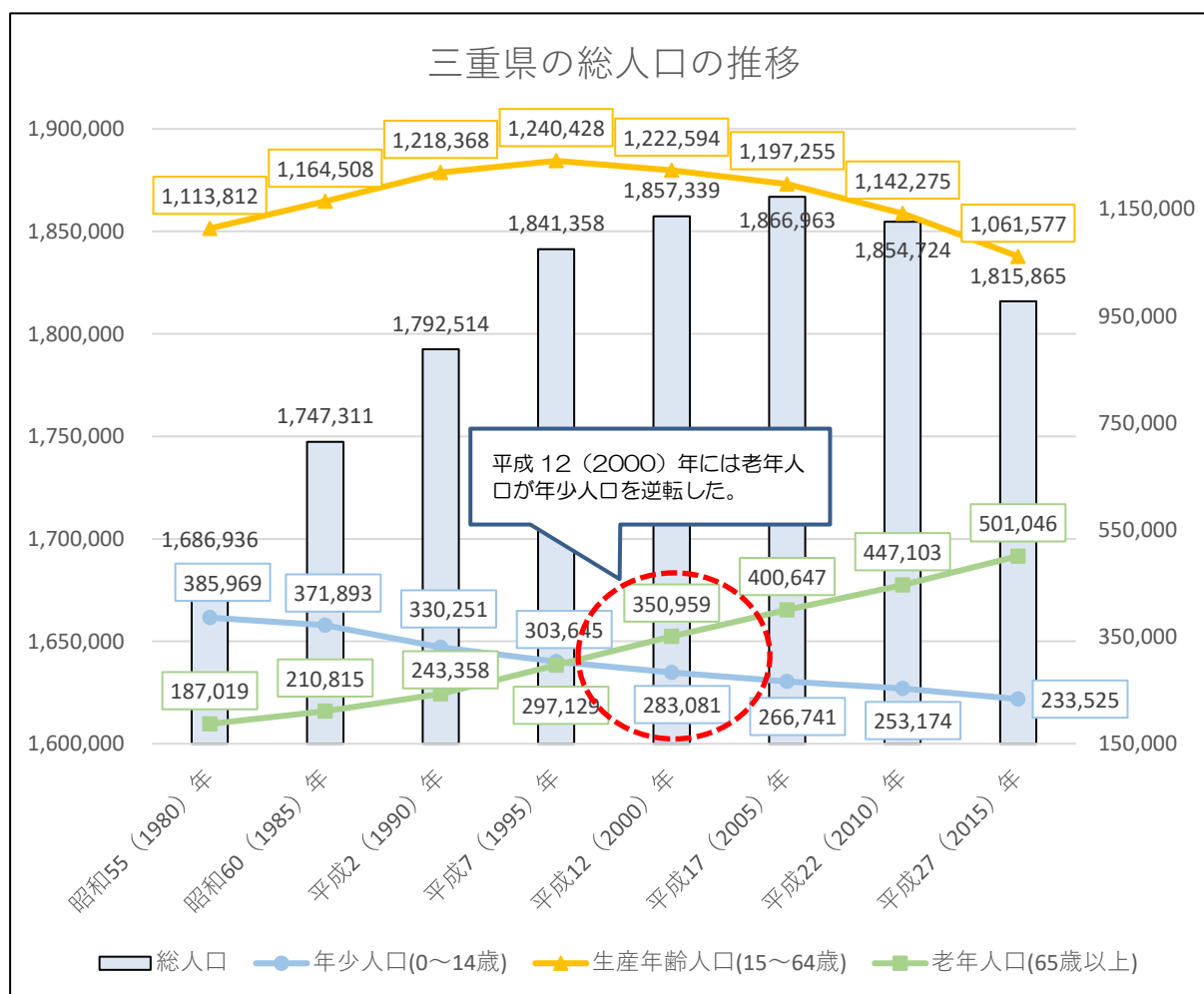
年齢 3 区分別人口の推移を見てみると、年少人口は減少傾向での推移を続けており、平成 27（2015）年には 233,525 人となっています。

生産年齢人口は、1980 年代後半から 1990 年代前半のバブル経済期までは緩やかな増加傾向で推移していたものの、平成 7（1995）年以降は減少に転じています。

老年人口は一貫して増加を続けており、平成 27（2015）年には、501,046 人となっています。また、平成 12（2000）年には老年人口が年少人口を上回って推移するようになり、県全体で少子高齢化が加速しています。

三重県では、老年人口の増加とともに総人口が減少して人口が推移する、先述の「第一段階」の人口減少段階に入っていると考えられます。

（単位：人）



資料：国勢調査

(2) 県内の他市町の人口構造の比較

明和町の人口構造を県内の他市町と比較してみました。本町では比較的、年少人口比率は高めとなっており、生産年齢人口比率は低くなっています。一方、老年人口比率は相対的に高くなっています。

先述の三重県の総人口の推移から、県全体では少子高齢化が進んでおり、本町では県内他市町と比べ高めの年少人口比率となっていますが、今後の少子高齢化の進行が懸念されます。

【県内他市町との人口基礎データの比較】

自治体名	総人口(人)	割合(%)		
		年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率
三重県	1,815,865	13.0	59.1	27.9
津市	279,886	12.8	59.3	27.9
松阪市	163,863	13.1	58.8	28.1
伊勢市	127,817	12.5	58.1	29.4
明和町	<u>22,586</u>	<u>13.5</u>	<u>57.4</u>	<u>29.1</u>
玉城町	15,431	15.1	59.0	25.9

資料：平成 27 年 国勢調査

近年の人口動態を見てみると町の人口は減少しているものの、県内他市町と比べ、人口増減率は微減の状況となっています。社会増減率は微増の傾向も見受けられますが、自然増減率は他市町同様、減少傾向にあるため、今後は緩やかな人口減少が考えられます。

【県内他市町との人口動態基礎データの比較】

自治体名	平成 30 年～31 年の 人口増減率	平成 30 年～31 年の 自然増減率	平成 30 年～31 年の 社会増減率
三重県	▲ 0.53	▲ 0.43	▲ 0.09
津市	▲ 0.47	▲ 0.41	▲ 0.06
松阪市	▲ 0.55	▲ 0.44	▲ 0.11
伊勢市	▲ 0.95	▲ 0.57	▲ 0.38
明和町	<u>▲ 0.07</u>	<u>▲ 0.41</u>	<u>0.34</u>
玉城町	▲ 0.38	▲ 0.29	▲ 0.09

※率の数字は四捨五入しています。

資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

第2章 明和町の人口ビジョン

1 「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の位置づけ

本町の人口減少の克服と将来の持続的発展のため、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえて人口の現状分析を行い、人口問題に関する町民の認識を共有し、目指すべき将来の方向と人口の展望を示すことを目的としております。

また、「明和町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」は、「第2期明和町総合戦略」において、町における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策を企画・立案する上で重要な基礎となります。

2 対象期間

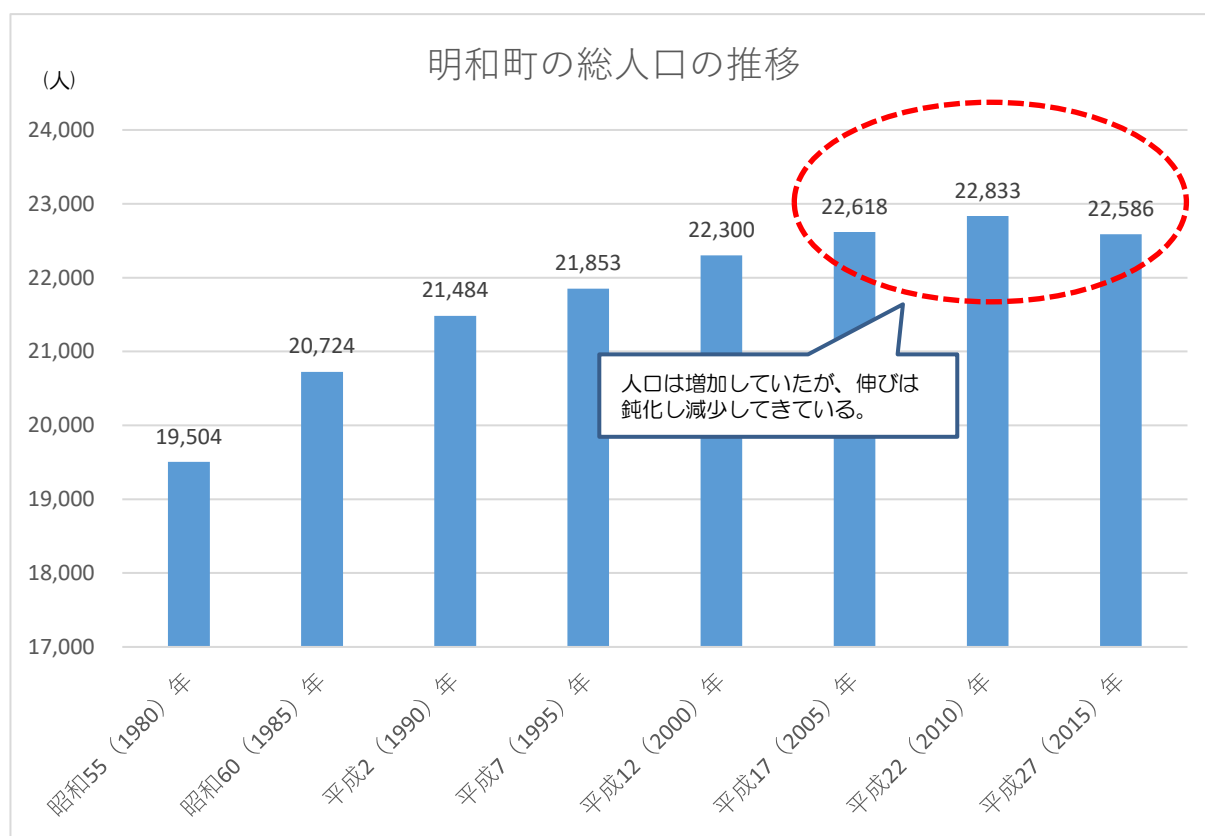
国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2060（令和42）年とします。

	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
国の 長期ビジョン					中間目標					最終目標
明和町 人口ビジョン					中間目標					最終目標

3 明和町の人口構造

(1) 町の総人口の推移

本町の総人口は、緩やかな増加傾向となっていたものの、伸びが鈍化し減少もみられます。平成 27(2015)年現在の総人口は 22,586 人となっており、昭和 55(1980)年と比べると、3,082 人(15.8%)増加しています。



資料：国勢調査

昭和 55(1980)年から、平成 27(2015)年までの各期間の人口増減率と、昭和 55(1980)年を 100 とした場合の各年の指数は下表のようになっています。

	1980 ～1985 年	1985 ～1990 年	1990 ～1995 年	1995 ～2000 年	2000 ～2005 年	2005 ～2010 年	2010 ～2015 年
各期間の人口増減率	6.3%	3.7%	1.7%	2.0%	1.4%	1.0%	-1.0%
	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年
1980 年を 100 とした場合の各年の指数	106	110	112	114	116	117	115

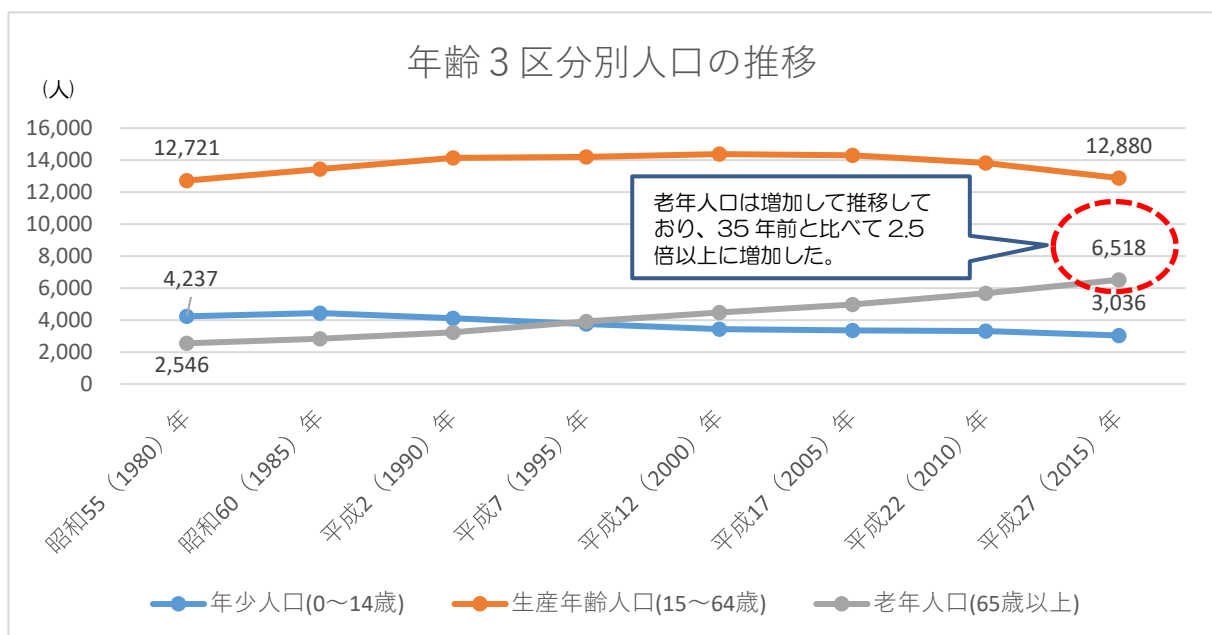
(2) 町の人口構造

① 年齢3区分別人口の推移

本町の年齢3区分別人口の推移を見てみると、年少人口は緩やかに減少を続けており、平成27(2015)年には昭和55(1980)年と比べ、1,201人(28.3%)減少しています。

また、生産年齢人口は平成12(2000)年をピークに、以降は緩やかに減少して推移しており、平成27(2015)年現在は12,880人となっています。

一方、老年人口は増加して推移しており、平成27(2015)年には昭和55(1980)年と比べ、3,972人(156.0%)増加しています。



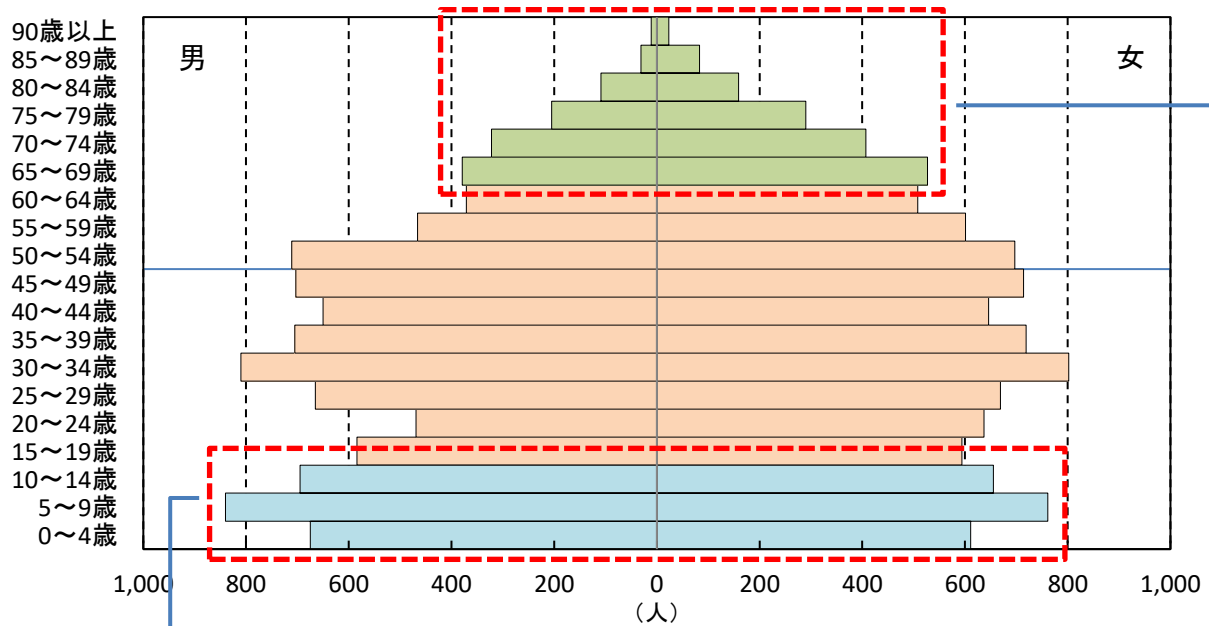
年齢3区分別人口	昭和 55 (1980) 年	昭和 60 (1985) 年	平成 2 (1990) 年	平成 7 (1995) 年	平成 12 (2000) 年	平成 17 (2005) 年	平成 22 (2010) 年	平成 27 (2015) 年
年少人口(0～14 歳)	4,237	4,439	4,105	3,744	3,441	3,349	3,307	3,036
生産年齢人口 (15～64 歳)	12,721	13,448	14,146	14,201	14,377	14,303	13,829	12,880
老年人口(65 歳以上)	2,546	2,837	3,233	3,908	4,482	4,966	5,668	6,518

② 男女別、年齢別人口の推移

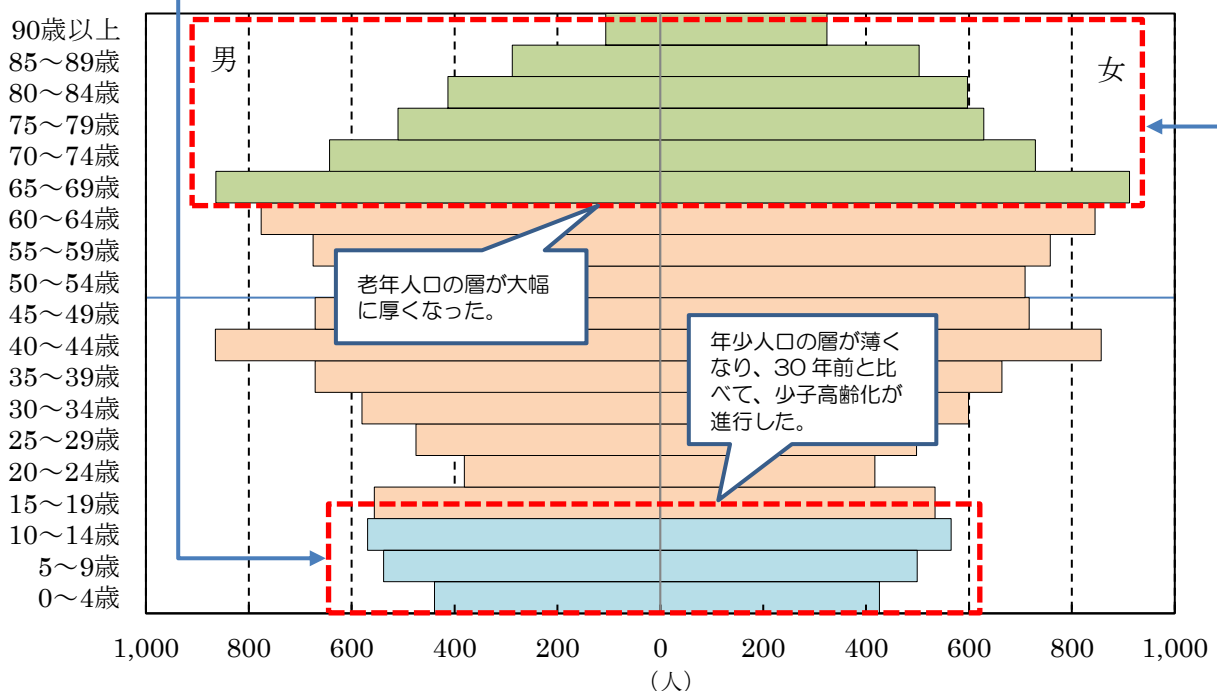
本町の平成 27（2015）年現在の人口ピラミッドを見ると、昭和 55（1980）年と比べ、年少人口（0～14 歳）の層が小さくなっており、これらの層の人口が減少したことが分かります。また、生産年齢人口（15～64 歳）の層は、厚みのある層がより年齢の高い方へと移動し、55～64 歳の層で厚みが増しています。

一方、老年人口（65 歳以上）の層の厚みが大幅に増しており、昭和 55（1980）年当時と比べ、本町では人口構造の少子高齢化が進行しました。

【人口ピラミッド 昭和 55（1980）年】



【人口ピラミッド 平成 27（2015）年】



資料：国勢調査

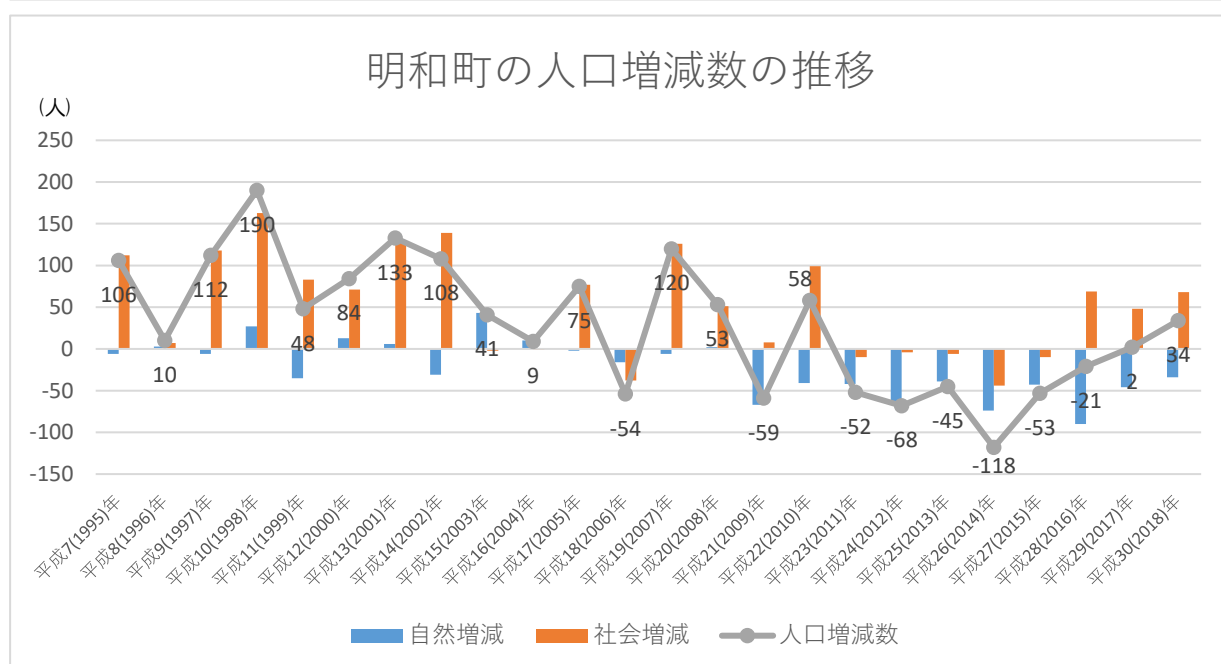
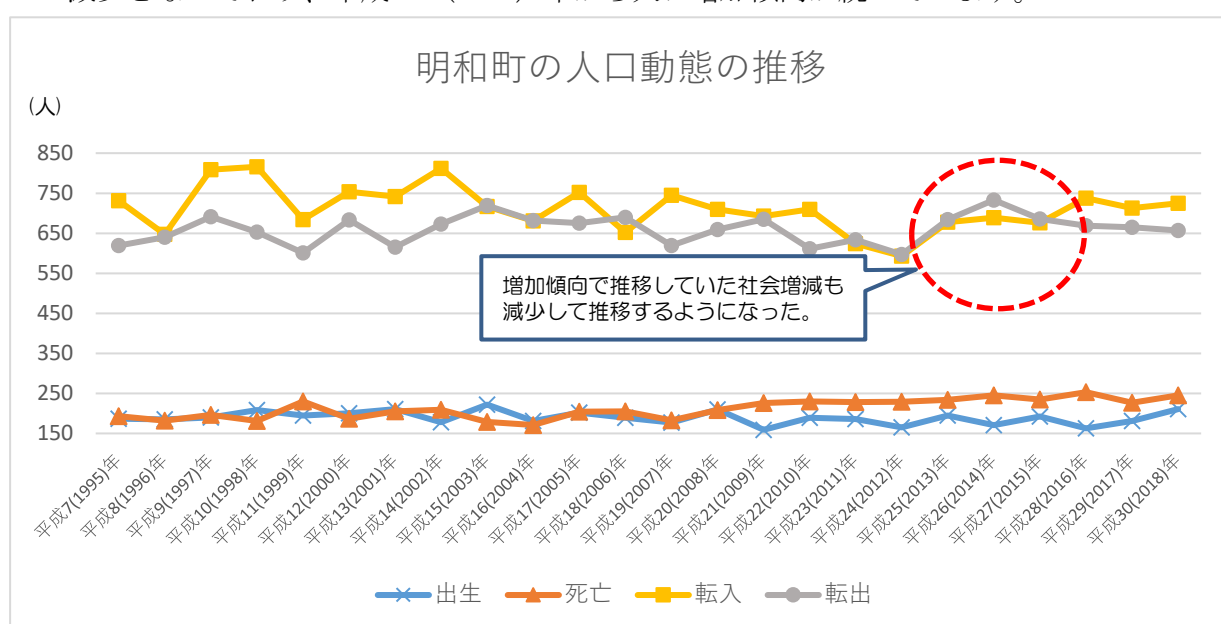
4 明和町の人口動態

(1) 町の人口動態

本町の人口動態の推移を見てみると、社会増減については、「社会増」の傾向で推移し続けていましたが、平成 23（2011）年から平成 27（2015）年までは僅かながら、「社会減」での推移が続きました。近年は「社会増」の傾向で推移し続けています。

自然増減については、平成 20（2008）年までは横ばい傾向で推移していましたが、以降は「自然減」での推移が続いています。

これらの傾向から、本町の人口増減数は平成 23（2011）年から平成 28（2016）年まで減少となっており、平成 29（2017）年から人口増加傾向が続いています。

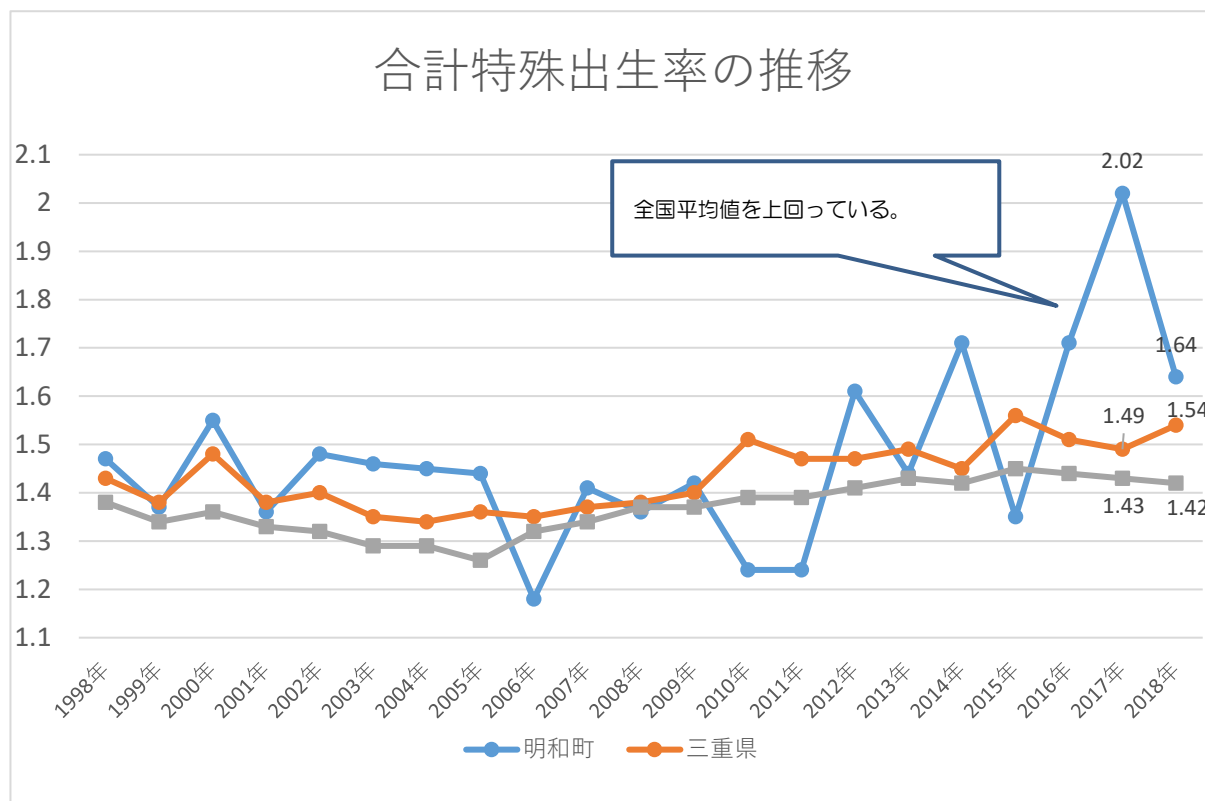


資料：総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、ひとりの女性が一生に産む子どもの人数とされており、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものです。

本町の合計特殊出生率を見てみると、全国平均値や県平均値を上回って推移することが多くなっていました。平成30(2018)年現在は、全国平均値や県平均値を上回っています。



資料：厚生労働省 統計でみる都道府県・市区町村のすがた、三重県人口動態データ

合計特殊出生率	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
明和町	1.47	1.37	1.55	1.36	1.48	1.46	1.45	1.44	1.18	1.41
三重県	1.43	1.38	1.48	1.38	1.4	1.35	1.34	1.36	1.35	1.37
全国	1.38	1.34	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34

合計特殊出生率	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
明和町	1.36	1.42	1.24	1.24	1.61	1.44	1.71	1.35	1.71	2.02
三重県	1.38	1.4	1.51	1.47	1.47	1.49	1.45	1.56	1.51	1.49
全国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43

合計特殊出生率	2018年
明和町	1.64
三重県	1.54
全国	1.42

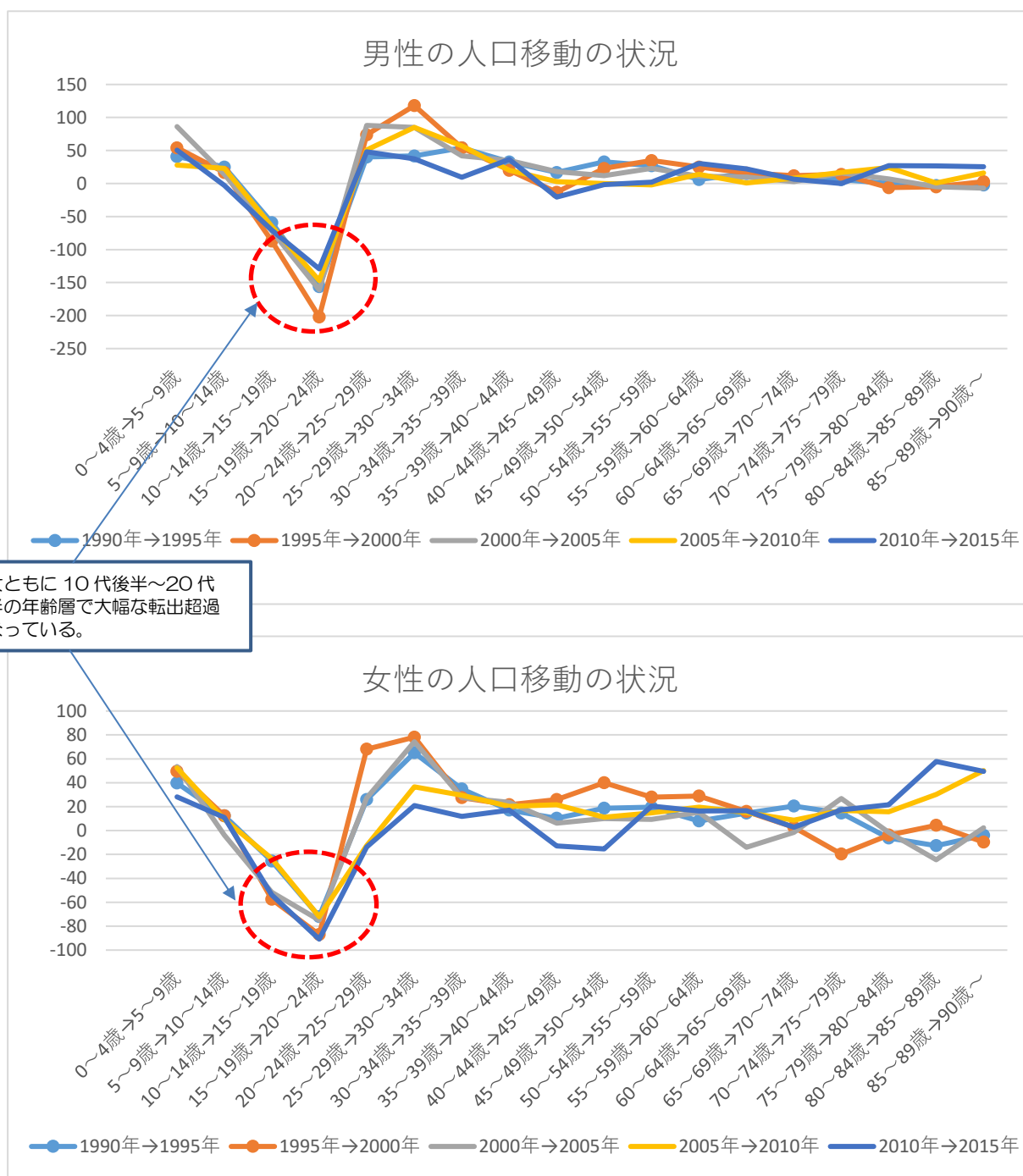
(3) 性別・年齢階級別の人口移動分析

① 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

1990（平成2）年から2015（平成27）年までの各期間の人口移動の推移をグラフに示しました。

本町では、男女ともに特に10代後半から20代前半の年齢層で転出超過が多くなっています。これは、この年代の層が就学や就職などの理由で町外への転出が多くなることが要因であると推測されます。

単位：（人）



資料：国勢調査

② 転入元の詳細

平成 30（2018）年の人口移動について転入元の都道府県別の詳細を見てみると、三重県内からの転入が 541 人と最も多くなっており、転入者全体の 74.8%を占めています。次いで愛知県が 33 人となっており、転入者全体の 4.6%を占めています。転入者数全体を男女別で見えてみると、男性 364 人、女性 359 人と、やや男性のほうが多くなっています。

転入元の県内の詳細を見てみると、伊勢市からの転入が 188 人と最も多くなっており、県内からの転入者の 34.8%を占めています。次いで松阪市が 163 人となっており、転入者全体の 30.1%を占めています。県内からの転入者数全体を男女別に見えてみると、男性 262 人、女性 279 人と、女性のほうが多くなっています。

単位：(人)

転入元(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	723	割合	364	割合	359	割合
三重県	541	74.8%	262	72.0%	279	77.7%
愛知県	33	4.6%	16	4.4%	17	4.7%
大阪府	24	3.3%	11	3.0%	13	3.6%
その他の県	125	17.3%	75	20.6%	50	14.0%

転入元(三重県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	541	割合	262	割合	279	割合
伊勢市	188	34.8%	87	33.2%	101	36.2%
松阪市	163	30.1%	81	30.9%	82	29.4%
津市	58	10.7%	35	13.4%	23	8.2%
玉城町	24	4.4%	9	3.4%	15	5.4%
志摩市	23	4.3%	9	3.4%	14	5.0%
四日市市	16	3.0%	11	4.2%	5	1.8%
鈴鹿市	14	2.6%	7	2.7%	7	2.5%
多気町	12	2.2%	5	1.9%	7	2.5%
その他の市町村	43	7.9%	18	6.9%	25	9.0%

資料：平成 30 年住民基本台帳人口移動報告

③ 転出先の詳細

平成 30（2018）年の人口移動について転出先の都道府県別の詳細を見てみると、三重県内への転出が 424 人と最も多くなっており、転出者全体の 67.6%を占めています。次いで愛知県が 62 人となっており、転出者全体の 9.9%を占めています。転出者全体を男女別に見てみると、男性 313 人、女性 314 人と、男女比はほぼ同数となっています。

転出先の県内の詳細を見てみると、松阪市への転出が 140 人と最も多くなっており、県内への転出者の 33.0%を占めています。次いで伊勢市が 97 人となっており、転出者全体の 22.9%を占めています。県内への転出者数全体を男女別に見てみると、男性 204 人、女性 220 人と、女性のほうが多くなっています。

単位：(人)

転出先(都道府県別)			性別			
都道府県名	総数		男性		女性	
	627	割合	313	割合	314	割合
三重県	424	67.6%	204	65.2%	220	70.1%
愛知県	62	9.9%	28	8.9%	34	10.8%
東京都	28	4.5%	17	5.4%	11	3.5%
大阪府	20	3.2%	9	2.9%	11	3.5%
神奈川県	13	2.1%	9	2.9%	4	1.3%
その他の県	80	12.7%	46	14.7%	34	10.8%

転出先(三重県内)			性別			
自治体名	総数		男性		女性	
	424	割合	204	割合	220	割合
松阪市	140	33.0%	64	31.4%	76	34.5%
伊勢市	97	22.9%	38	18.6%	59	26.8%
津市	67	15.8%	40	19.6%	27	12.3%
四日市市	25	5.9%	17	8.3%	8	3.6%
玉城町	16	3.8%	7	3.4%	9	4.1%
鈴鹿市	14	3.3%	8	3.9%	6	2.7%
志摩市	12	2.8%	3	1.5%	9	4.1%
その他の市町村	53	12.5%	27	13.3%	26	11.8%

資料：平成 30 年住民基本台帳人口移動報告

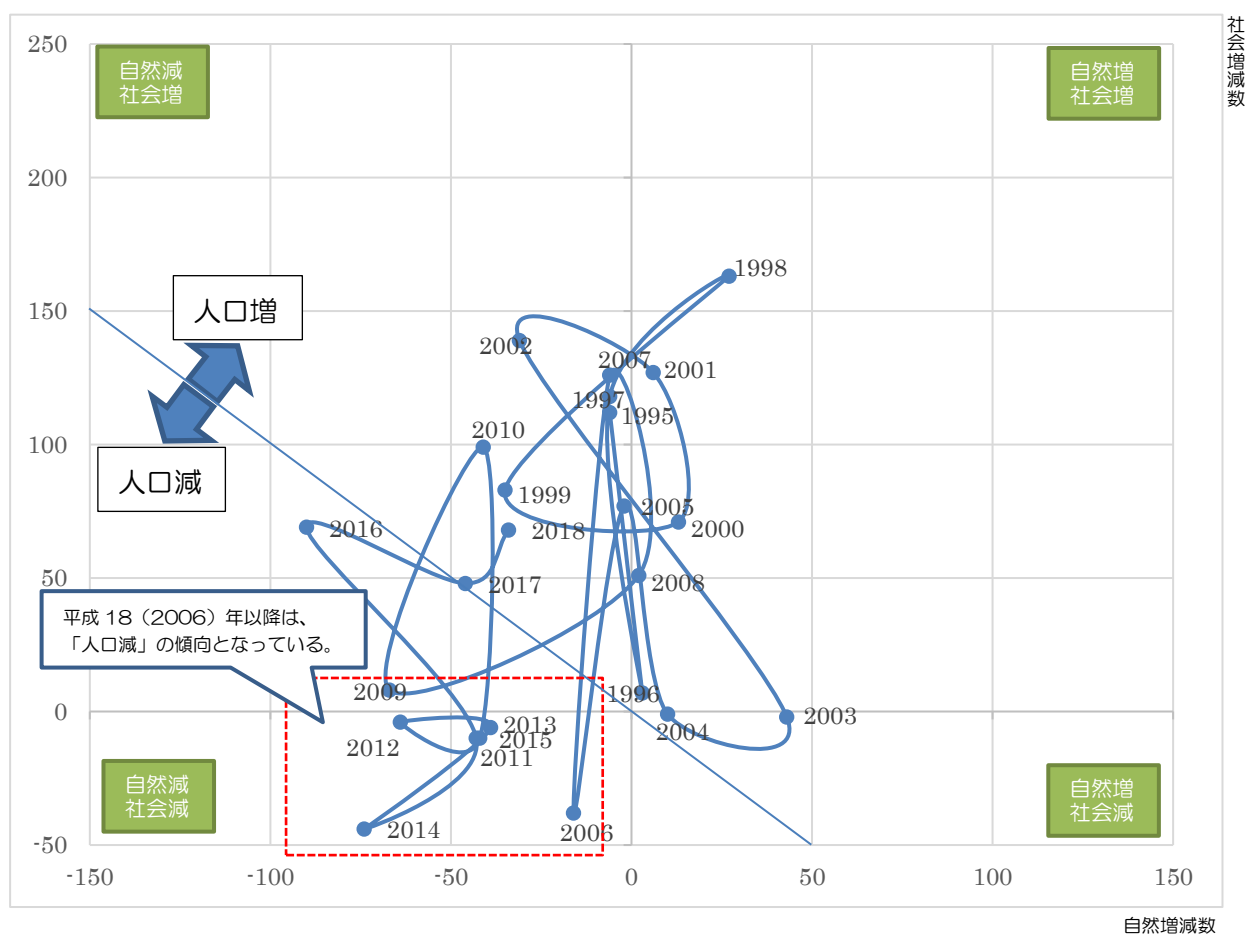
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に社会増減、横軸に自然増減をとり、平成 7 (1995) 年から平成 30 (2018) 年までの値をプロットしてグラフを作成し、時間の経過を追いながら本町の総人口に与えてきた自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）の影響を分析しました。

線の右上が人口の増加、左下が人口の減少を表しており、線からの距離が人口の増減の大小を示しています。

グラフを見てみると、平成 7 (1995) 年から平成 17 (2005) 年までは、人口増減数 0 ラインの線よりも右で推移を続けており、町では人口増減数が増加し続けていたことが分かります。

平成 18 (2006) 年からは、左の「人口減」のエリアで推移する傾向になり、人口増減数が減少するようになります。また、グラフが全体的に左下へ推移していますが、これは「社会減」と「自然減」の拡大傾向を示しています。

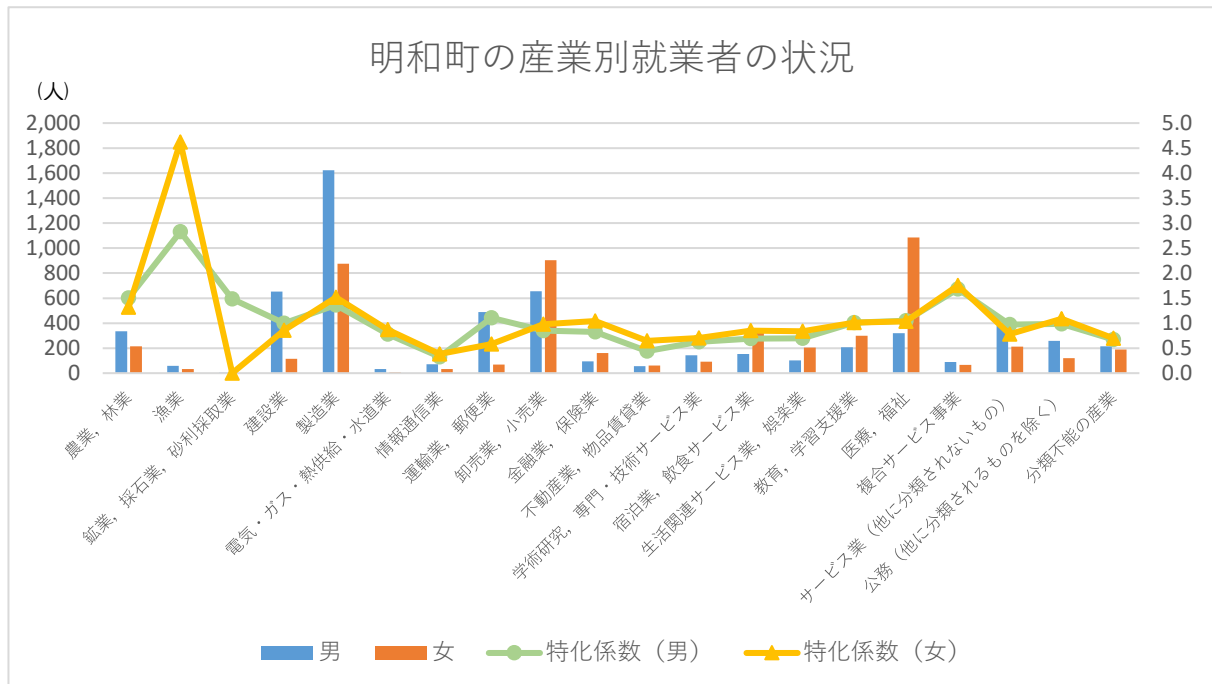


(5) 産業別就業者の状況

①男女別産業大分類別就業者数と産業別特化係数

産業大分類別就業者数を男女別に見てみると、男女ともに「製造業」が最も多くなっています。

一方、産業別特化係数（全国平均と比べその産業に従事する就業者の相対的な多さの指標）を見てみると、男女ともに「漁業」が最も高くなっています。



	就業者数(人)		特化係数	
	男	女	男	女
農業、林業	334	214	1.5	1.3
漁業	59	34	2.8	4.6
鉱業、採石業、砂利採取業	5	0	1.5	0.0
建設業	653	116	1.0	0.9
製造業	1,622	875	1.4	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	34	7	0.8	0.9
情報通信業	72	34	0.3	0.4
運輸業、郵便業	488	68	1.1	0.6
卸売業、小売業	655	903	0.9	1.0
金融業、保険業	95	161	0.8	1.0
不動産業、物品賃貸業	57	60	0.4	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	142	91	0.6	0.7
宿泊業、飲食サービス業	152	337	0.7	0.8
生活関連サービス業、娯楽業	103	205	0.7	0.8
教育、学習支援業	208	300	1.0	1.0
医療、福祉	320	1,084	1.1	1.0
複合サービス事業	88	66	1.7	1.8
サービス業（他に分類されないもの）	378	211	1.0	0.8
公務（他に分類されるものを除く）	258	120	1.0	1.1
分類不能の産業	215	188	0.7	0.7

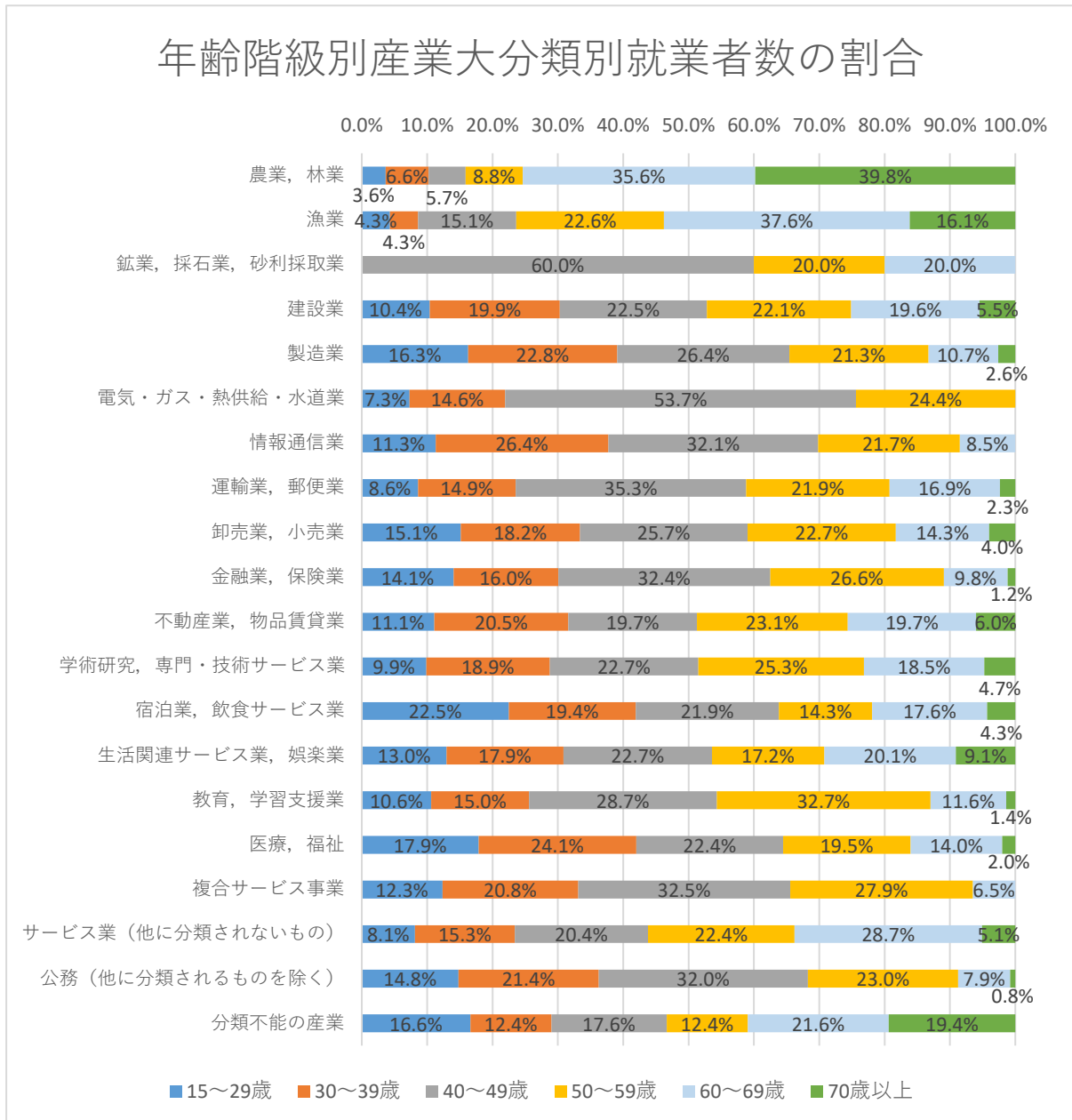
※産業別特化係数=本町のα産業の就業者比率/全国のα産業の就業者比率

資料：平成27年国勢調査

②年齢階級別産業大分類別就業者数の割合

本町の主な産業について、就業者数を年齢階級別に見てみると、就業者割合が最も高い「製造業」では、60歳未満の年齢層で就業者の割合がバランス良く分布しています。

また、修正特化係数が最も高い「漁業」では、50歳以上の比較的高い年齢層が76.3%を占め、「漁業」就業者の高齢化が懸念されます。



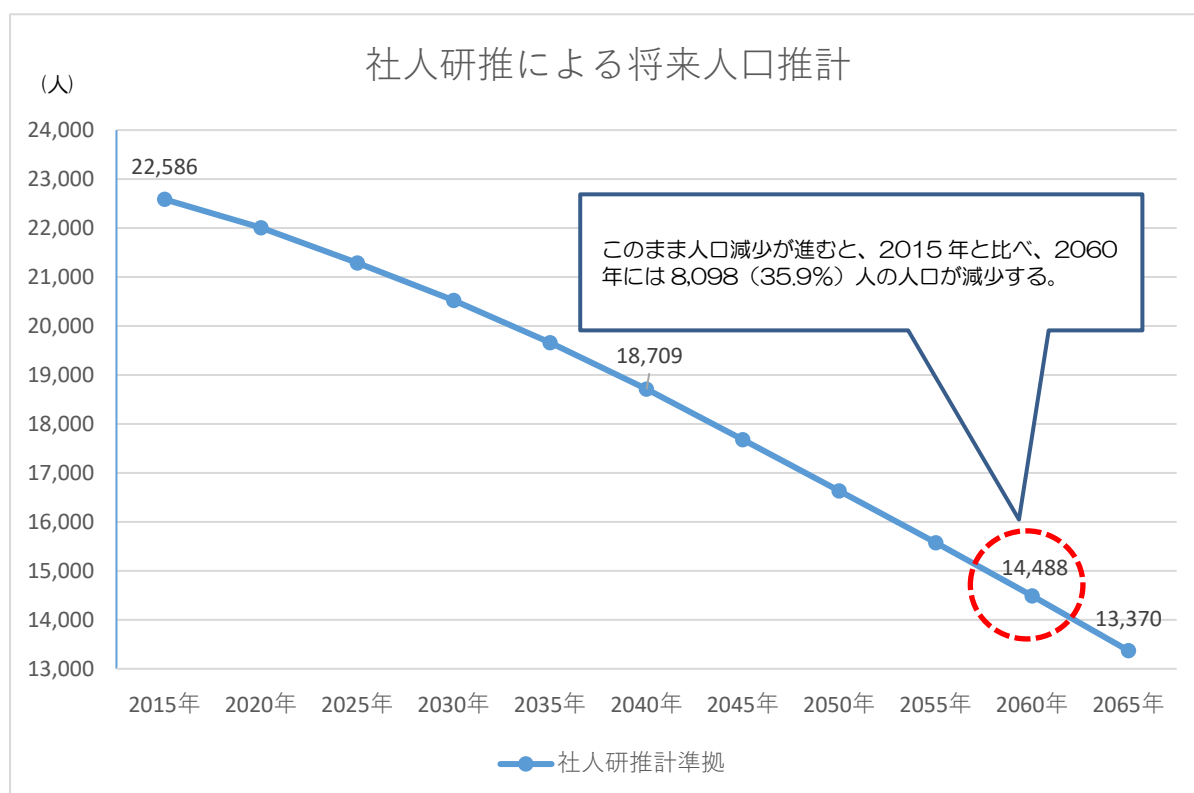
資料：平成27年国勢調査

第3章 明和町の将来人口推計と分析

1 明和町の将来人口推計

社人研による本町の人口推計では、2040年の総人口は、18,709人と予想されています。

また、このまま人口が減少していくと、2060年には2015年対比8,098人（35.9%）の人口が減少することが予測されています。



総人口見通し	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計準拠	22,586	22,008	21,290	20,521	19,662	18,709	17,681	16,636	15,574	14,488	13,370

資料：国配布ワークシート

各推計の概要

■社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計準拠

- ・主に平成 22（2010）年から 27（2015）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定。

【出生に関する仮定】

- ・原則として、平成 27（2015）年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして令和 2（2020）年以降、市町村ごとに仮定。

【死亡に関する仮定】

- ・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 22（2010）年→27（2015）年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12（2000）年→22（2010）年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

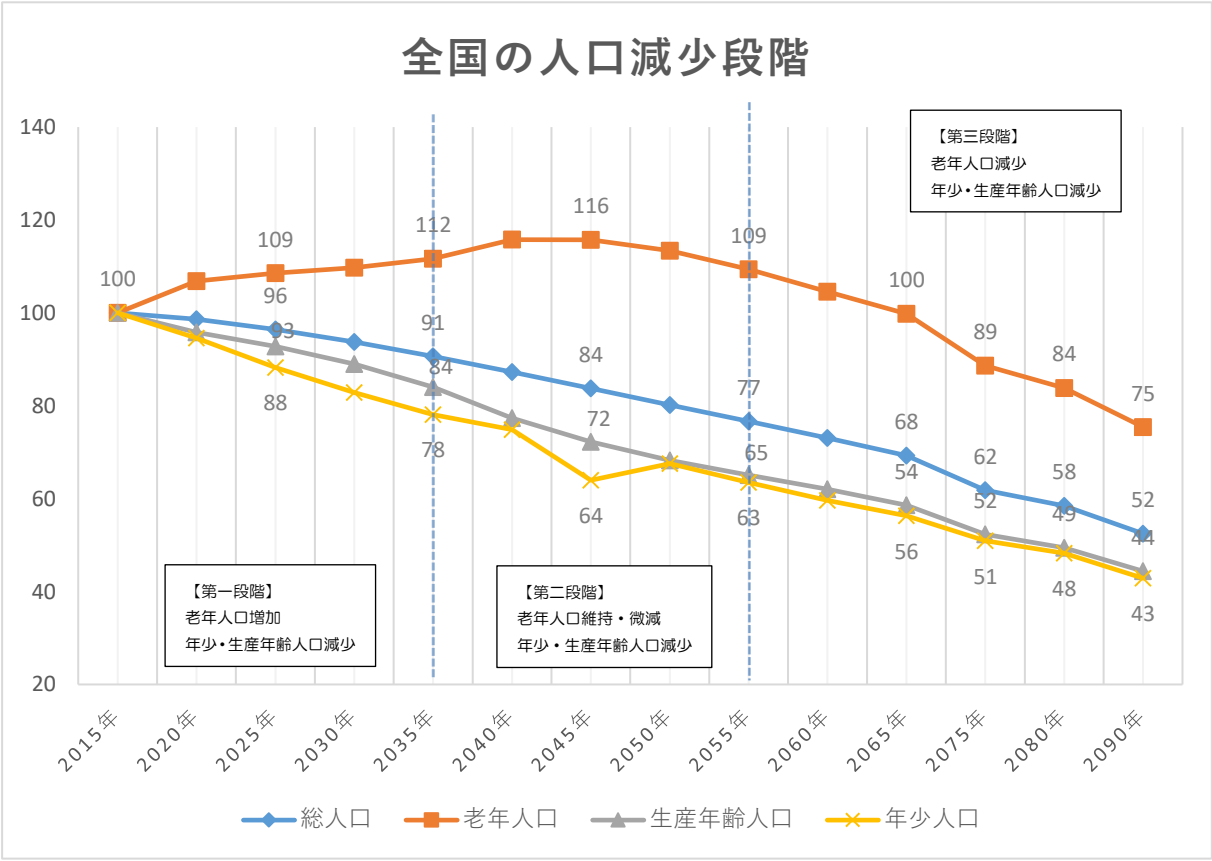
【移動に関する仮定】

- ・原則として、平成 22（2010）～27（2015）年の国勢調査（実績）等にもとづいて算出された移動率が、令和 22（2040）年以降継続すると仮定。
- ・なお、平成 22（2010）～27（2015）年の移動率が、平成 17（2005）～22（2010）年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、平成 27（2015）年の国勢調査後の人口移動傾向が平成 22（2010）～27（2015）年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。

2 人口減少段階の分析

(1) 人口の減少段階とは

「人口減少段階」は一般的には、「第一段階：老年人口の増加（若年人口は減少）」「第二段階：老年人口の維持・微減（若年人口は減少）」「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」の3つの段階を経て進行するとされています。現在、全国的には「第一段階」で人口減少が続いており、令和17（2035）年には「第二段階」に入り令和37（2055）年からは「第三段階」に入っていくと予測されています。

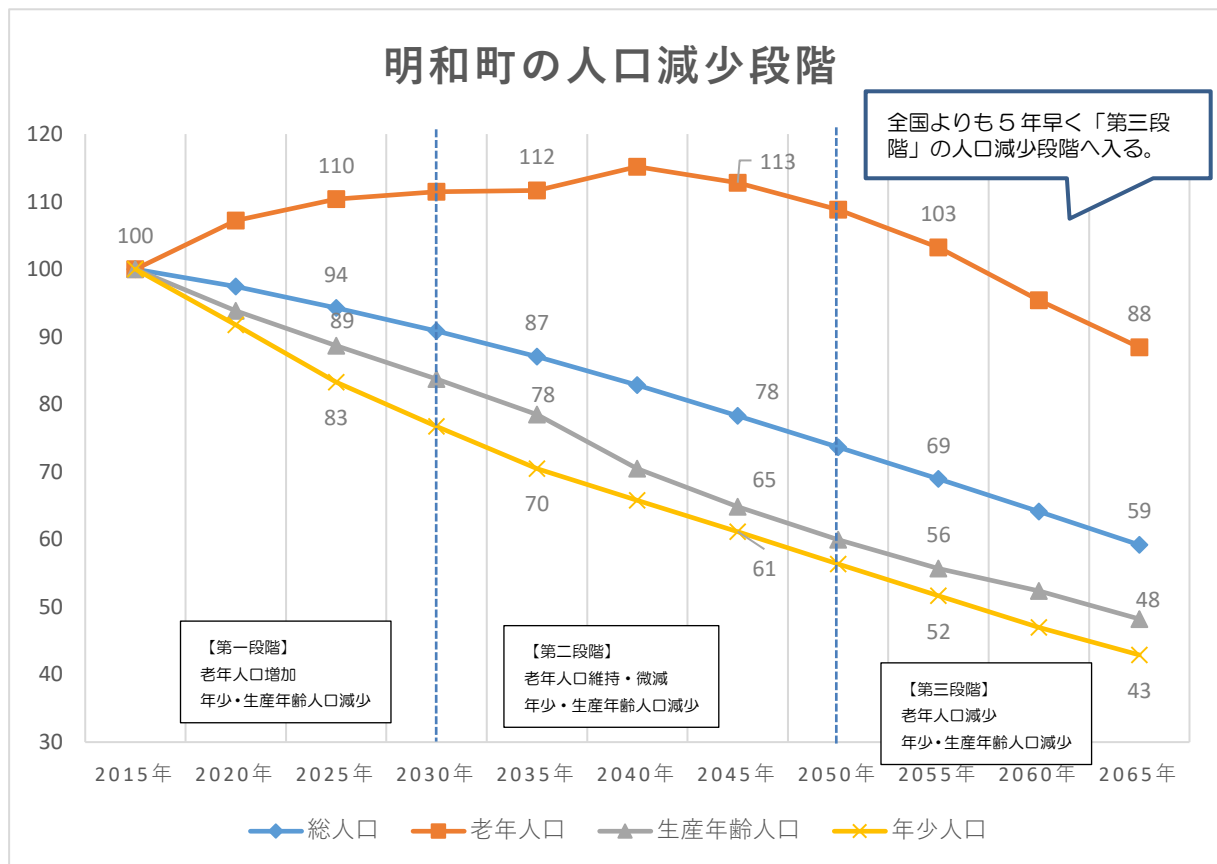


全国	平成 27 (2015) 年	令和 27 (2045) 年			令和 47 (2065) 年		
	人口 (千人)	人口 (千人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 27 年の 指数	人口減少段階	人口 (千人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 47 年の 指数	人口減少段階
総数	127,095	106,421	84	2	88,077	69	3
老年人口(65 歳以上)	33,868	39,192	116		33,810	100	
生産年齢人口(15～64 歳)	77,282	55,845	72		45,291	59	
年少人口(0～14 歳)	15,945	11,384	64		8,975	56	

(2) 明和町の人口減少段階

本町では年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加して推移しており、また、社人研の推計による、平成 27（2015）年から人口が減少し始めるという人口推計からも、「第一段階」の人口減少段階に入っていると考えられます。

社人研の推計によると、令和 12（2030）年以降は、増加して推移していた老年人口が横ばいで推移するようになり、「第二段階」の減少段階に入ります。令和 32（2050）年以降は、本格的に老年人口が減少を始め、本町では全国より 5 年も早く「第三段階：老年人口の減少（総人口の減少）」へと入っていくと推測されており、今後、急速に人口が減少していくことが危惧されます。



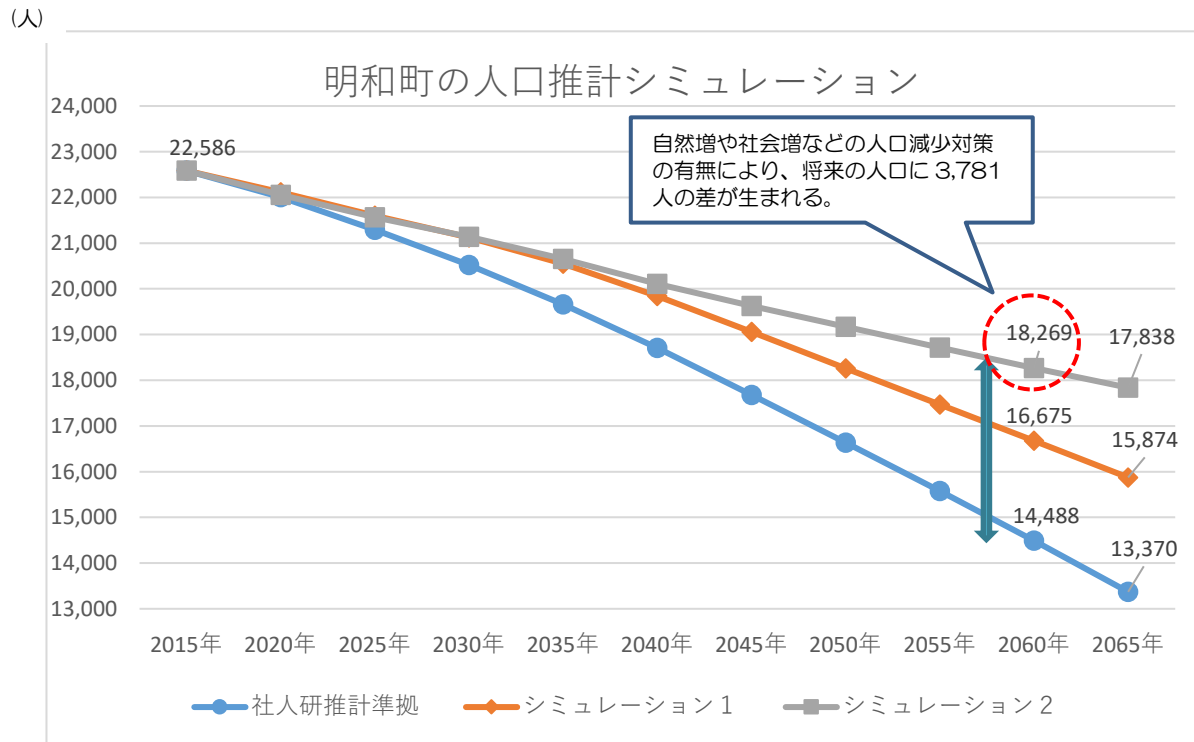
明和町	平成 27 (2015) 年	令和 27 (2045) 年			令和 47 (2065) 年		
	人口 (人)	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 27 年の 指数	人口減少段階	人口 (人)	平成 27 年を 100 とした 場合の令和 47 年の 指数	人口減少段階
総数	22,586	17,681	78	2	13,370	59	3
老年人口(65 歳以上)	6,563	7,403	113		5,805	88	
生産年齢人口(15～64 歳)	12,981	8,418	65		6,260	48	
年少人口(0～14 歳)	3,042	1,860	61		1,305	43	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 総人口の推計とシミュレーション分析

パターン1（社人研推計準拠）をベースとしたシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）とシミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の人口推計を行いました。

このまま人口減少対策をせずにいると、2060年にはシミュレーション2の場合と比べ、3,781人（20.7%減）も多く人口減少が進むと推計されています。



資料：国配布ワークシート

シミュレーション1

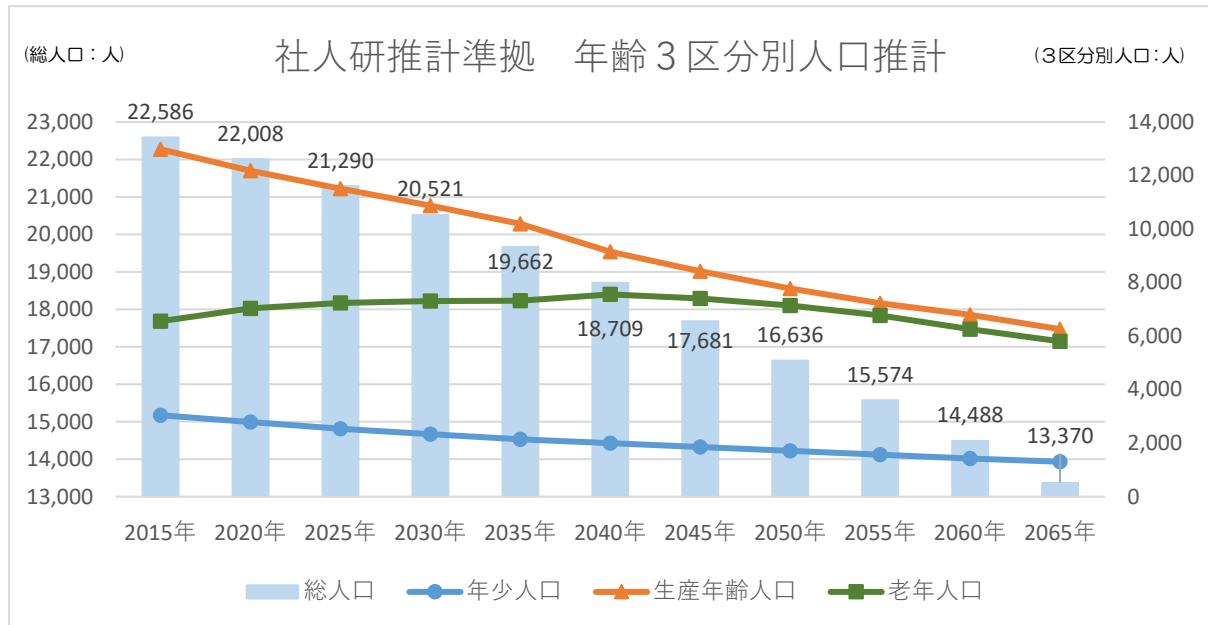
パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1において、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）である2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡した（転入・転出数が同数となり、移動がゼロ）と仮定した場合

(2) 年齢3区分別人口推計

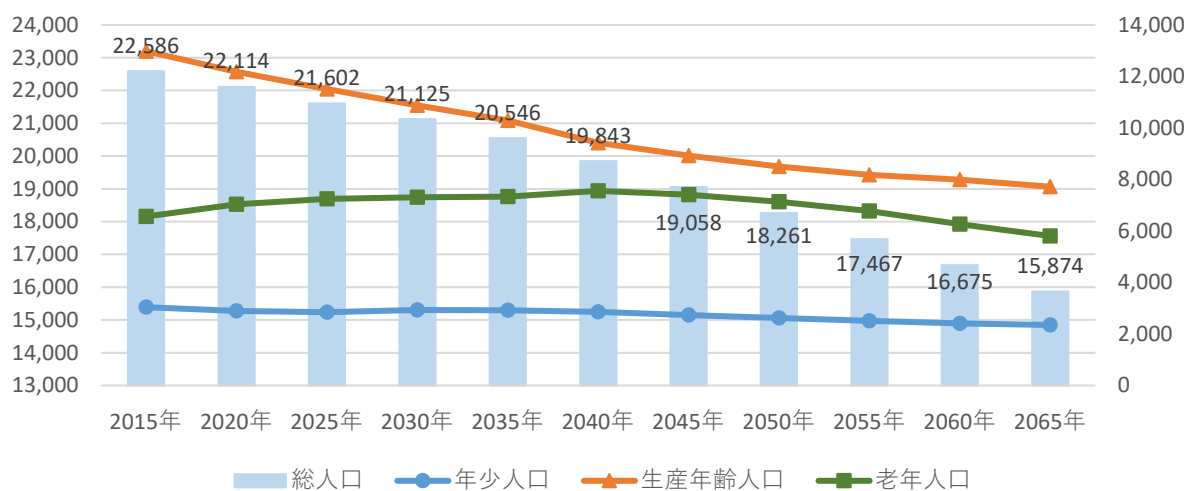
「(1) 総人口の推計とシミュレーション分析」のパターン 1、シミュレーション 1、シミュレーション 2 の各推計についての年齢 3 区分別人口推計は以下の通りとなっています。



総人口見通し	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
年少人口	3,042	2,791	2,534	2,333	2,144	2,002	1,860	1,715	1,571	1,429	1,305
生産年齢人口	12,981	12,182	11,512	10,872	10,189	9,149	8,418	7,781	7,227	6,797	6,260
老年人口	6,563	7,035	7,244	7,315	7,329	7,559	7,403	7,141	6,776	6,262	5,805
総数	22,586	22,008	21,290	20,521	19,662	18,709	17,681	16,636	15,574	14,488	13,370

(総人口：人)

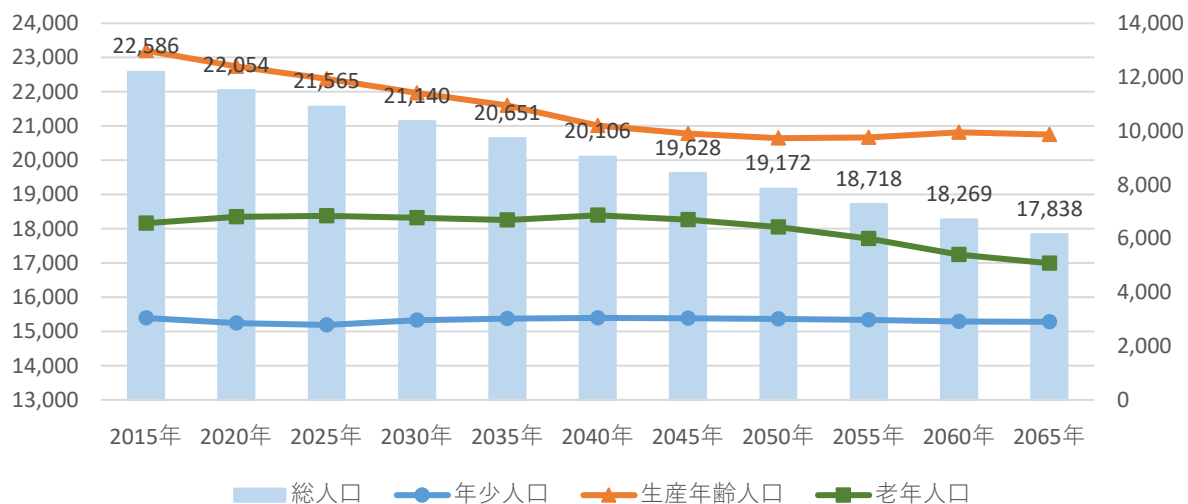
シミュレーション1 年齢3区分別人口推計



総人口見通し	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	3,042	2,897	2,847	2,937	2,924	2,862	2,734	2,621	2,518	2,417	2,351
生産年齢人口	12,981	12,182	11,512	10,872	10,293	9,422	8,921	8,499	8,174	7,996	7,718
老年人口	6,563	7,035	7,244	7,315	7,329	7,559	7,403	7,141	6,776	6,262	5,805
総数	22,586	22,114	21,602	21,125	20,546	19,843	19,058	18,261	17,467	16,675	15,874

(総人口：人)

シミュレーション2 年齢3区分別人口推計



総人口見通し	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
年少人口	3,042	2,852	2,786	2,955	3,018	3,047	3,028	3,013	2,972	2,914	2,902
生産年齢人口	12,981	12,393	11,934	11,413	10,943	10,198	9,899	9,729	9,751	9,951	9,859
老年人口	6,563	6,808	6,845	6,773	6,690	6,861	6,701	6,430	5,995	5,403	5,077
総数	22,586	22,054	21,565	21,140	20,651	20,106	19,628	19,172	18,718	18,269	17,838

(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

死亡を別にとすると、人口の変動は出生と移動によって規定されます。人口シミュレーション推計を行った各パターン同士を比較することで、将来人口に及ぼす出生（自然増減）と移動（社会増減）の影響度を分析します。

将来人口に及ぼす人口動態の影響度について、明和町では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～105%）」となっています。

このことから、明和町においては自然増減のほうが人口に与える影響度が高く、転入促進、転出抑制などの社会増をもたらし施策も必要ですが、出生率の上昇など自然増につながる施策への取組が、人口減少対策として効果的であると考えられます。

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=19,843人 パターン1(社人研推計準拠)の2040年推計人口=18,709人 影響度=19,843/18,709=106.06%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=20,106人 シミュレーション1の2040年推計人口=19,843人 影響度=20,106/19,843=101.32%	2

自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年の総人口÷パターン1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上】

社会増減の影響度

シミュレーション2の2040年の総人口÷シミュレーション1の2040年の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。

【1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上】

(4) 推計人口・シミュレーション人口における人口増減率

年齢 3 区分別人口ごとに、各人口推計シミュレーションにおける人口増減率を比較しました。

パターン 1 (社人研推計準拠) と比較して、シミュレーション 1、2 の 0～14 歳 (年少) 人口の人口増減率が大幅に改善されています。これは、本町においては自然増減が人口に与える影響度が高いため、シミュレーション 1、2 の合計特殊出生率を 2.1 まで上げたことによる効果が高かったからだと考えられ、0～4 歳人口では、人口増減率は増加へと転じています。

15～64 歳 (生産年齢) 人口では各シミュレーションで大きな差はありませんでした。

【各人口推計シミュレーションにおける人口増減率】

実数(人)		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳 人口			
2015 年	現状値	22,586	3,042	866	12,981	6,563	2,193
2040 年	パターン1(社人研)	18,709	2,002	581	9,149	7,559	1,479
	シミュレーション1	19,843	2,862	852	9,422	7,559	1,521
	シミュレーション2	20,106	3,047	1,002	10,198	6,861	1,945

2015-2040 人口増減率		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳 人口			
2040 年	パターン1（社人研）	-17.2%	-34.2%	-32.9%	-29.5%	15.2%	-32.6%
	シミュレーション1	-12.1%	-5.9%	-1.6%	-27.4%	15.2%	-30.6%
	シミュレーション2	-11.0%	0.2%	15.7%	-21.4%	4.5%	-11.3%

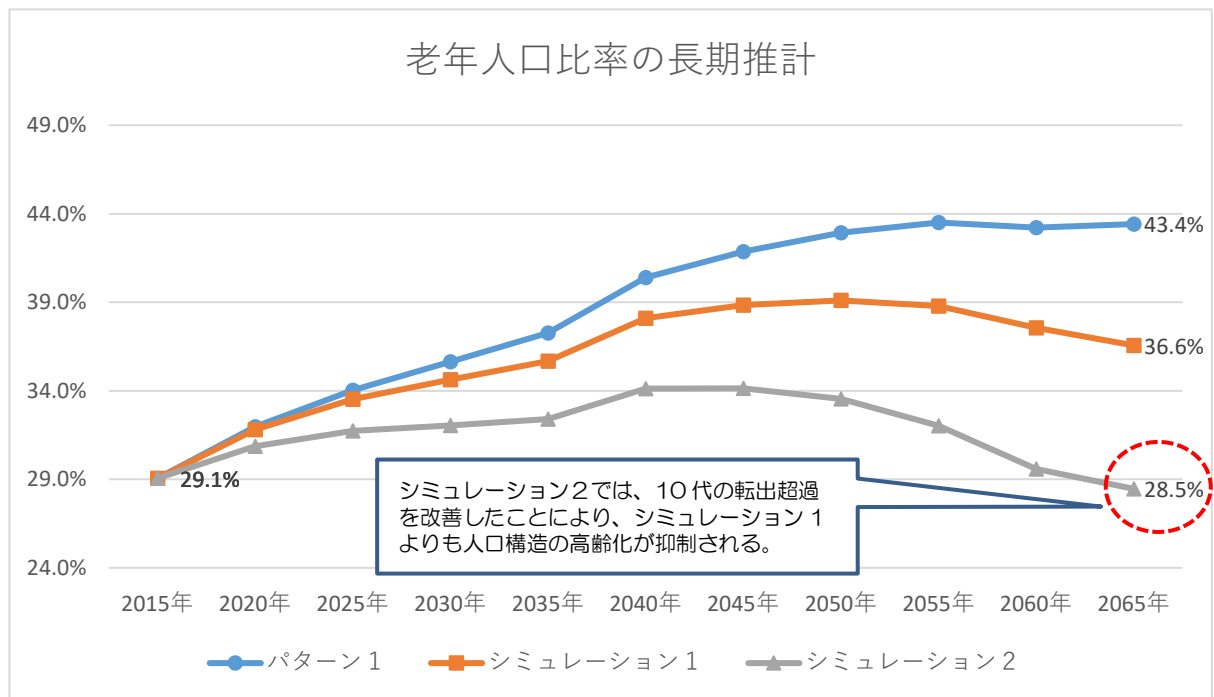
(5) 長期人口推計から見る老年人口比率の変化

老年人口比率の変化を、パターン1（社人研推計準拠）とシミュレーション1（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇した場合）、シミュレーション2（合計特殊出生率が人口置換水準の2.1まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合）の長期人口推計から比較しました。

パターン1では老年人口比率が上昇傾向で推移し続け、2065年には43.4%に達します。

シミュレーション1では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇するとの仮定によって、年少人口比率の上昇とともに人口構造の高齢化が抑制され、2065年にはパターン1と比較して、6.8%減少の36.6%となっています。

シミュレーション2では、2030年までに合計特殊出生率が2.1まで上昇し、かつ人口移動が均衡するとの仮定によって（本町で比較的多い、10代の若い層の転出が抑制され高齢化率が下がる）、人口構造の高齢化抑制の効果がシミュレーション1よりも高くなり、2065年には28.5%となっています。



区分		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1 (社人研)	総人口(人)	22,586	22,008	21,290	20,521	19,662	18,709	17,681	16,636	15,574	14,488	13,370
	年少人口比率	13.5%	12.7%	11.9%	11.4%	10.9%	10.7%	10.5%	10.3%	10.1%	9.9%	9.8%
	生産年齢人口比率	57.5%	55.4%	54.1%	53.0%	51.8%	48.9%	47.6%	46.8%	46.4%	46.9%	46.8%
	老年人口比率	29.1%	32.0%	34.0%	35.6%	37.3%	40.4%	41.9%	42.9%	43.5%	43.2%	43.4%
	75歳以上人口比率	15.0%	16.9%	20.1%	22.4%	23.7%	24.6%	25.6%	28.4%	29.7%	30.3%	30.0%
シミュレーション1	総人口(人)	22,586	22,114	21,602	21,125	20,546	19,843	19,058	18,261	17,467	16,675	15,874
	年少人口比率	13.5%	13.1%	13.2%	13.9%	14.2%	14.4%	14.3%	14.4%	14.4%	14.5%	14.8%
	生産年齢人口比率	57.5%	55.1%	53.3%	51.5%	50.1%	47.5%	46.8%	46.5%	46.8%	48.0%	48.6%
	老年人口比率	29.1%	31.8%	33.5%	34.6%	35.7%	38.1%	38.8%	39.1%	38.8%	37.6%	36.6%
	75歳以上人口比率	15.0%	16.8%	19.8%	21.8%	22.7%	23.2%	23.8%	25.9%	26.5%	26.3%	25.3%
シミュレーション2	総人口(人)	22,586	22,054	21,565	21,140	20,651	20,106	19,628	19,172	18,718	18,269	17,838
	年少人口比率	13.5%	12.9%	12.9%	14.0%	14.6%	15.2%	15.4%	15.7%	15.9%	16.0%	16.3%
	生産年齢人口比率	57.5%	56.2%	55.3%	54.0%	53.0%	50.7%	50.4%	50.7%	52.1%	54.5%	55.3%
	老年人口比率	29.1%	30.9%	31.7%	32.0%	32.4%	34.1%	34.1%	33.5%	32.0%	29.6%	28.5%
	75歳以上人口比率	15.0%	16.0%	18.4%	19.8%	20.2%	19.9%	19.9%	21.5%	21.5%	20.7%	18.8%

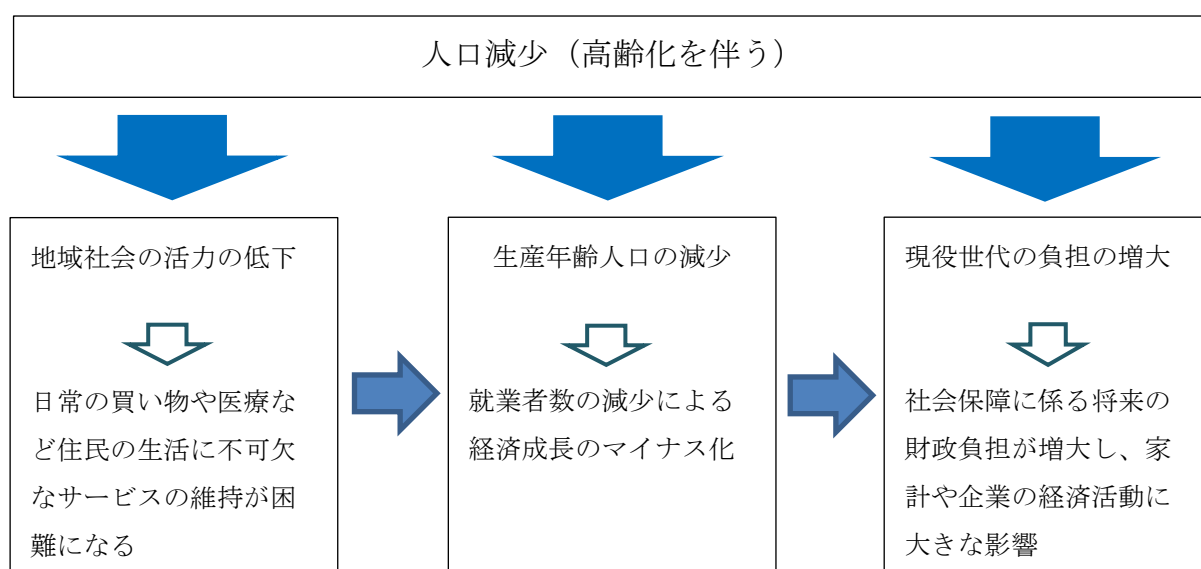
4 人口減少が地域の将来に与える影響

国土交通省が平成 26（2014）年 7 月に発表した、「国土のグランドデザイン 2050～対流促進型国土の形成」では、人口減少がこのまま進むと、令和 32（2050）年には、現在人が住んでいる居住地域のうち 5 割以上の地域で人口が半分以下に減少し、さらに、そのうち約 1 割の地域では無居住化すると推計されています。地域社会の活力の低下が懸念されるとともに、特に過疎地域においては、日常の買い物や医療など地域住民の生活に不可欠な生活サービスをどうやって確保していくかが、周辺集落を含め地域全体を維持する上で大きな課題となってきます。

人口減少は、その過程において必然的に高齢化を伴います。高齢化によって総人口の減少を上回る生産年齢人口の減少が生じ、就業者数の減少に繋がります。その結果、総人口の減少以上に経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下する懸念があります。就業者数の減少により生産性が停滞した状態が続けば、経済成長率はマイナス成長に陥ることが見込まれており、人口減少によって経済規模の縮小が始まれば、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

また、人口減少に伴う急速な少子高齢化は、現役世代の負担を増大させます。平成 27（2015）年の本町の老年人口比率は 29.1％ですが、令和 42（2060）年には 43.2％（社人研推計）になり、保険、年金、医療、介護などの社会保障にかかる将来の財政負担はますます大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えることになります。

人口減少とそれに伴う少子高齢化の影響は、地域産業にも及び、就業者数の全体的な減少が企業の撤退などにつながり、地域の労働市場が縮小していくことが考えられます。



第4章 明和町の将来の人口展望

1 「地方創生に関するアンケート調査」の結果

本町における人口減少社会に対応すべく、20歳以上49歳以下の方の結婚、出産・育児、仕事、住みやすさ、まちづくりへの意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料を得るためにアンケート調査を実施しました。また、第6次総合計画の策定にあたり令和元年12月にアンケートを実施しており、この中でも地方創生に関する調査を実施しました。

(1) 調査対象及び調査方法

項 目	平成 27 年 内 容	令和元年 内 容
調査対象	明和町に居住する 20 歳以上 49 歳以下の方の住民	明和町に居住する 20 歳以上の方の住民
配布数	800	2000
抽出法	無作為抽出	無作為抽出
調査方法	郵送法（郵送による配布・回収）	郵送法（郵送による配布・回収）
調査時期	平成 27 年 6 月	令和元年 12 月
調査地域	町内全域	町内全域

(2) 配布数及び回収結果

配布数	800	2000
有効回収数	219	746
有効回収率	27.4%	37.3%

(3) アンケート結果抜粋

地方創生に関するアンケート調査より

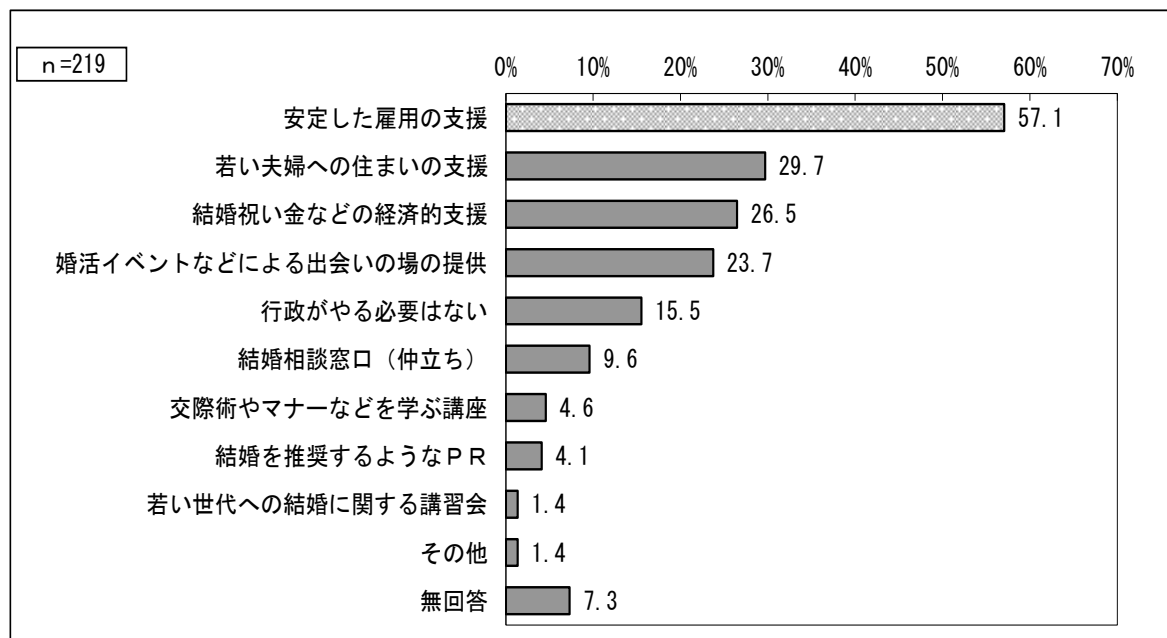
結婚について

①問1 あなたは、現在、結婚していますか。

現在、結婚しているかについて聞いたところ、「既婚（事実婚を含む）」と答えた人が70.8%と最も多く、次いで「独身（未婚）」（23.7%）、「独身（婚姻歴あり）」（4.1%）となっています。また、「独身（未婚）」（23.7%）及び「独身（婚姻歴あり）」（4.1%）をあわせた“独身”と答えた人の合計は27.8%となっています。

②問2 町が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思えますか。

町が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思うかについて聞いたところ、第1位は「安定した雇用の支援」が57.1%となり、次いで第2位は「若い夫婦への住まいの支援」（29.7%）と続き、「結婚祝い金などの経済的支援」（26.5%）、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」（23.7%）、「行政がやる必要はない」（15.5%）、「結婚相談窓口（仲立ち）」（9.6%）などの順となっています。



出産・育児について

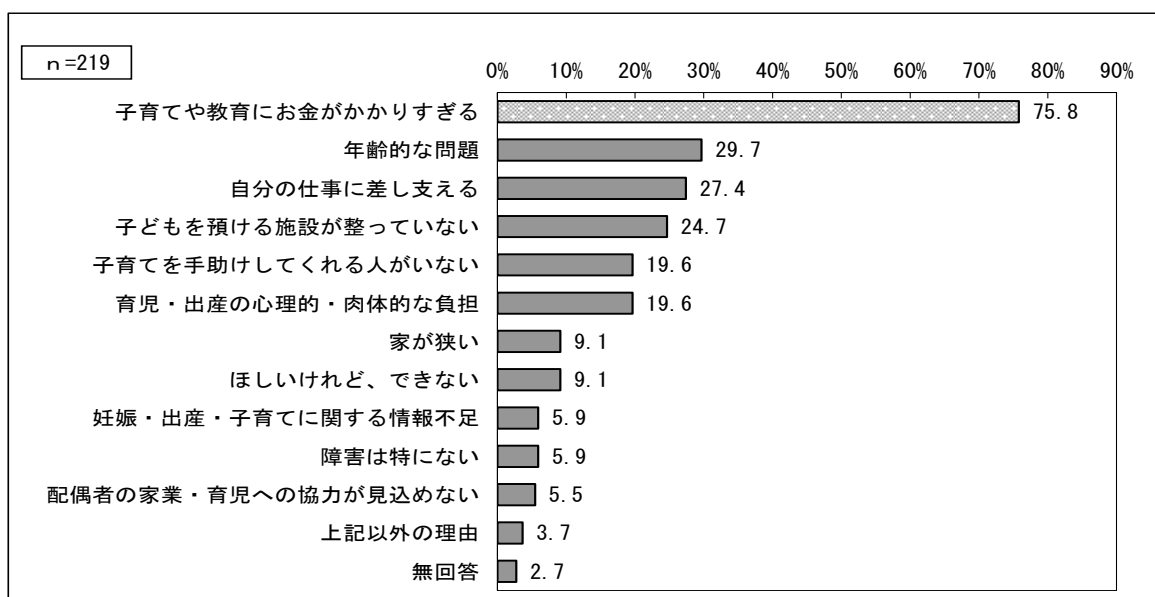
③問3・問4・問5 子どもの数について

問3で現在の子どもの数、問4で将来的に持ちたい子どもの数、問5で理想的な子どもの数を聞いたところ、以下の表のとおりとなっています。

全 体	第1位	第2位	第3位	第4位
現 在	2人 36.1%	子どもはいない 33.3%	1人 20.1%	3人 8.7%
希 望	2人 58.4%	1人 15.1%	3人 12.8%	子どもはいらない 7.8%
理 想	2人 58.4%	3人 29.7%	子どもはいらない 3.2%	1人・4人 2.7%

④問6 理想的な子どもの数を実現するために、障害となることは何ですか。

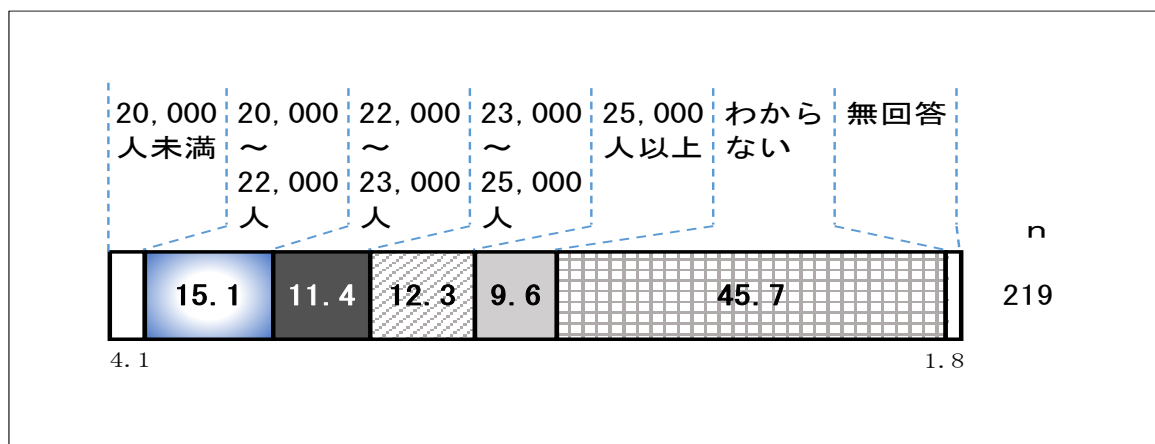
理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）について聞いたところ、第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が75.8%となり、次いで第2位は「年齢的な問題」(29.7%)と続き、「自分の仕事に差し支える」(27.4%)、「子どもを預ける施設が整っていない」(24.7%)、「子育てを手助けしてくれる人がいない」(19.6%)、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」(19.6%)、「家が狭い」・「ほしいけれど、できない」(同率9.1%)などの順となっています。



人口減少社会におけるまちづくりについて

⑤問 17 現在、町は人口減少社会に取り組む上で、目標人口を設定する予定です。町の人口を推計してみると、現在（※2010 年）の 22,833 人から 2040 年には 19,010 人にまで減少するという予測結果もあります。あなたは何人くらいが本町の人口としてちょうど良いと思いますか。

何人くらいが明和町の人口としてちょうど良いと思うかについて聞いたところ、第 1 位は「わからない」が 45.7%となり、次いで第 2 位は「20,000～22,000 人」（15.1%）で続き、「23,000～25,000 人」（12.3%）、「22,000～23,000 人」（11.4%）、「25,000 人以上」（9.6%）などの順となっています。

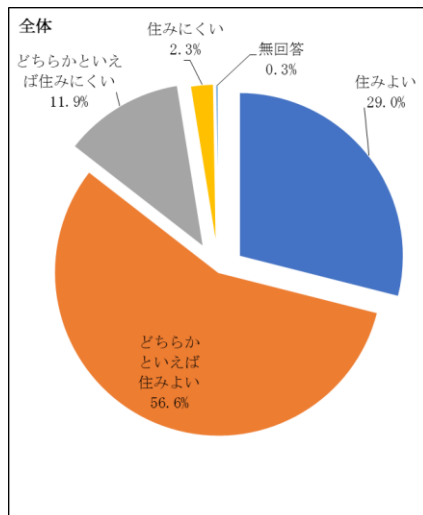


※n=回答者の実数

総合計画に関するアンケート調査より

この町の暮らしについて

① 問6 あなたは、明和町は住みよい町だと思いますか。



現在の明和町が住みよい町か聞いたところ、「どちらかといえば住みよい」と答えた人が56.6%と最も多く、次いで「住みよい」(29.0%)となっています。「住みよい」「どちらかというとも住みよい」を足すと85.6%が明和町は住みやすい町であると感じています。

地方創生など地域が活性化する取り組みについて

② 問9-1 安定した雇用を創出するにはどのような取り組みが必要と思われますか。

安定した雇用を創出するためにはどのような取り組みが必要か自由記述で聞いたところ、「企業誘致の推進」に関するご意見を多数いただいております。

③ 問9-2 移住など町への新しい人の流れをつくるにはどのような取り組みが必要と思われますか。

新しい人の流れをつくるにはどのような取り組みが必要か自由記載で聞いたところ、「空き家の有効活用」や「公共交通の充実」「子育て支援の充実」といったご意見をいただいております。

④ 問9-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるにはどのような取り組みが必要とおもわれますか。

若い世代の結婚・出産・子育てに関してどのような取り組みが必要か自由記載で聞いたところ、「子育て支援の充実」や「出産、子育て等の補助・支援金」のご意見を多数いただいております。

2 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の平成 27(2015)年現在の総人口は 22,586 人となっており、昭和 55(1980)年と比べると、3,082 人(15.8%)増加しているものの、近年は人口減少傾向にあります。

年齢 3 区分別人口から現在の人口構造を見てみると、年少人口、生産年齢人口ともに緩やかな減少傾向で推移しています。一方、老年人口は増加傾向で推移しています。

本町では、年少人口、生産年齢人口が減少、老年人口が増加して推移しており、「第一段階」(若年人口の減少・老年人口の増加で総人口の減少が進む)の人口減少段階に入っていると考えられます。

また、今後人口減少対策をしなければ、令和 32(2050)年以降、老年人口の減少が加速し、全国よりも 5 年早く「第三段階：老年人口の減少(総人口の減少)」へと入っていくことが推測されています。

社会増減については、平成 23(2011)年からは僅かながら、「社会減」での推移が続いていましたが、平成 27(2015)年からは「社会増」での推移が続いています。

また、自然増減については、平成 20(2008)年までは横ばい傾向で推移していましたが、以降は「自然減」での推移が続いています。

本町の将来人口推計について、社人研推計によると、平成 27(2015)年に 22,586 人であった人口が、令和 42(2060)年には 14,488 人まで減少する(35.9%減)と推計されています。

また、社人研推計をベースとしたシミュレーション 1(合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇した場合)とシミュレーション 2(合計特殊出生率が人口置換水準の 2.1 まで上昇し、かつ人口移動がゼロで維持推移した場合)の人口推計を行った結果、令和 42(2060)年にはシミュレーション 2 の場合と比べ 3,781 人(20.7%減)も多く人口減少が進むと予測されています。(令和 42(2060)年人口:社人研推計 14,488 人 シミュレーション 2 推計 18,269 人)

シミュレーション人口推計の分析から、明和町においては自然増減の人口に与える影響度が高く、また転出抑制、転入促進などの社会増につながる施策も必要です。そのため、結婚・出産・子育て支援策など自然増につながる施策や移住にかかる環境の確保など社会増につながる施策に取り組むことが、本町の人口減少対策に効果的であると考えられます。

(2) 目指すべき将来の方向

地域社会や経済に大きな影響を与える深刻な問題である人口減少問題を克服するためには、行政、町民が一丸となって問題に取り組んでいく必要があります。

また、「第2期明和町まち・ひと・しごと創生総合戦略」における、まち・ひと・しごと創生の実現に向けての施策や、「第6次明和町総合計画」の将来像である、「住みたい住み続けたい豊かな心を育む歴史・文化のまち明和」を勘案して、人口減少問題を解決するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を明和町から目指すため、以下の4つの基本方針を定めます。

基本方針

1. 就業の場の創出・確保（産業振興・企業誘致）

当町の特性に合った多様で付加価値の高い産業を創出し、第一次産業の特産品開発を促進することや既存・新規立地企業の支援等によって、足腰の強い地域産業構造の構築をめざします。

また、新規就業者支援や創業支援等による就業機会の拡大を図り、地域の活力と持続可能性の基礎づくりをめざします。

2. 人を惹きつける魅力の発信（観光・広域・住みやすさ）

史跡斎宮跡、日本遺産を活かした観光誘客や観光商品を開発し、また、本町が持つ様々な魅力（暮らしやすさ、食、文化、観光資源、人、行事など）を全国へ発信し、「明和町」の認知度・イメージの向上を図り、住みたい・住み続けたいと思うまちへとつなげていきます。

また、「明和町に住みたい」と本町を定住地として選んでもらうためのPRやふるさと寄附を通じた関係人口の創出・拡大を促進します。

そして、松阪地域、伊勢志摩地域の二つの定住自立圏協定を活かし、中心市や周辺市町との役割分担を明確化した連携による効果的な施策展開をしていきます。

3. 安心して暮らせる施策の充実（結婚・子育て・教育・健康）

「子育て」についての役割は家庭にあることを基本としながらも、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現をめざします。また、子育てをする家庭が仕事との両立を図ることができるよう、そして、次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、切れ目のない支援を行うため子育て世代包括支援センターや子ども家庭総合支援拠点において、地域とともに子どもたちを見守ります。

また、児童・生徒が安心して通うことができる学校をめざして、小中学校の適正規模化、学区の見直しといった整備を図ります。

4. 安心安全な生活環境の確保（防災・環境・住宅）

「住みたい・住み続けたいと思えるまち」は安心安全なまちであることが前提であるため、本町では沿岸部を中心に懸念されている津波対策を強化し、多様な主体と連携して、住民の生命や財産を守るための体制を構築することをめざします。

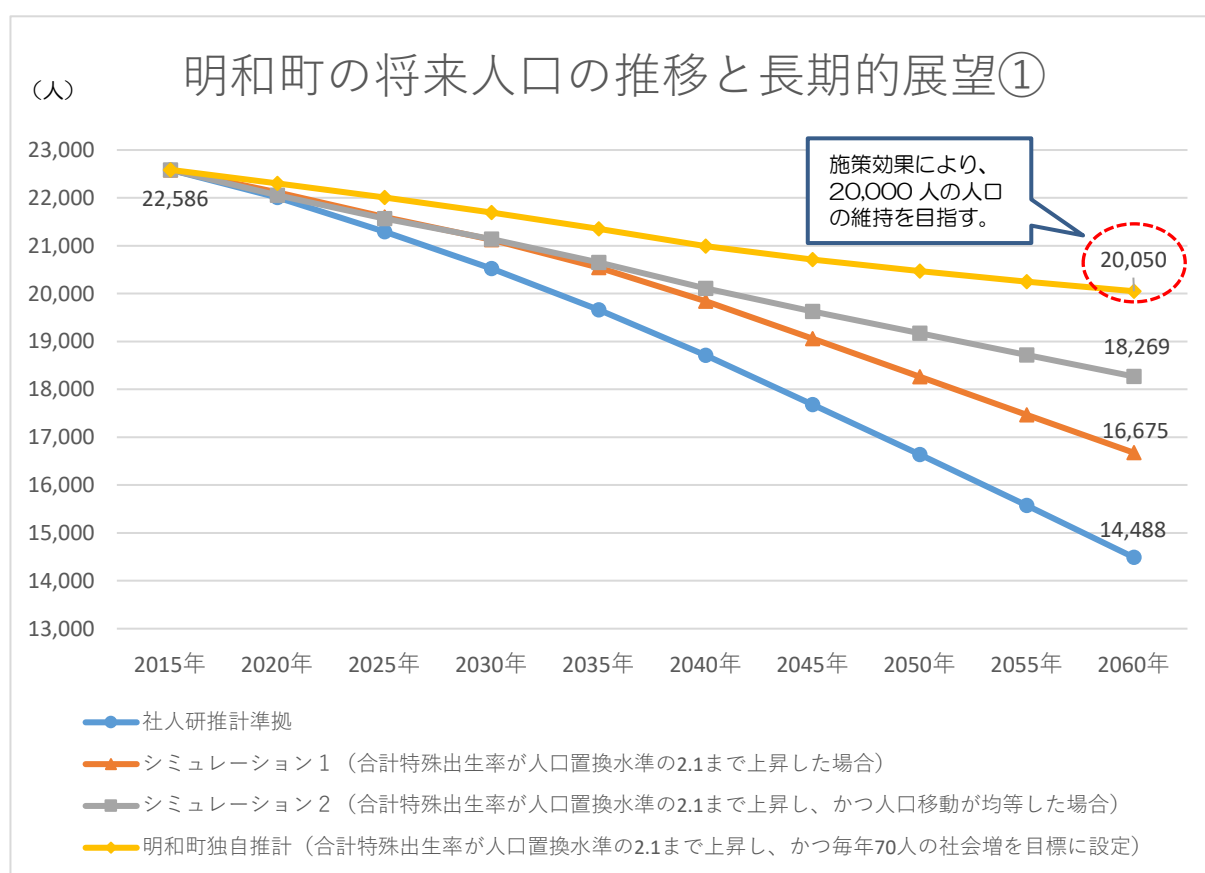
また、公共施設・インフラ等の適正な管理や更新を進めます。

3 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び本町の人口に関する推計や分析、調査などを考慮し、本町が目指すべき人口規模を展望します。

将来人口推計の分析などを踏まえ、令和 42（2060）年に人口規模 20,000 人の維持をめざします。

本町では、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、令和 42（2060）年の人口は 20,050 人となり、社人研の推計と比べて 5,562 人も施策効果により人口が増加することが見込まれています。



■ 合計特殊出生率の上昇

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、令和 12（2030）年までに人口置換水準の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を図ります。

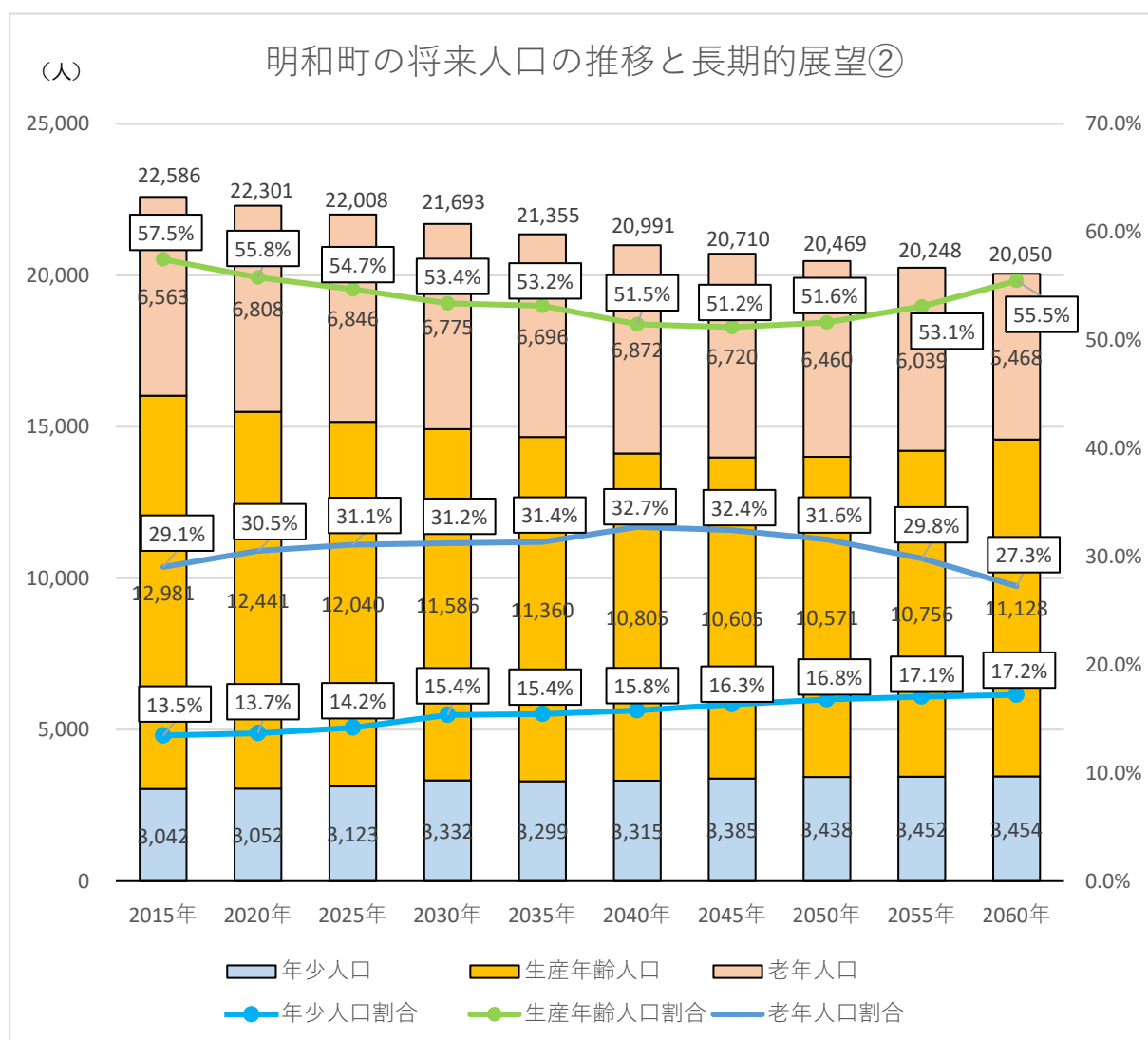
■ 社会増を図る

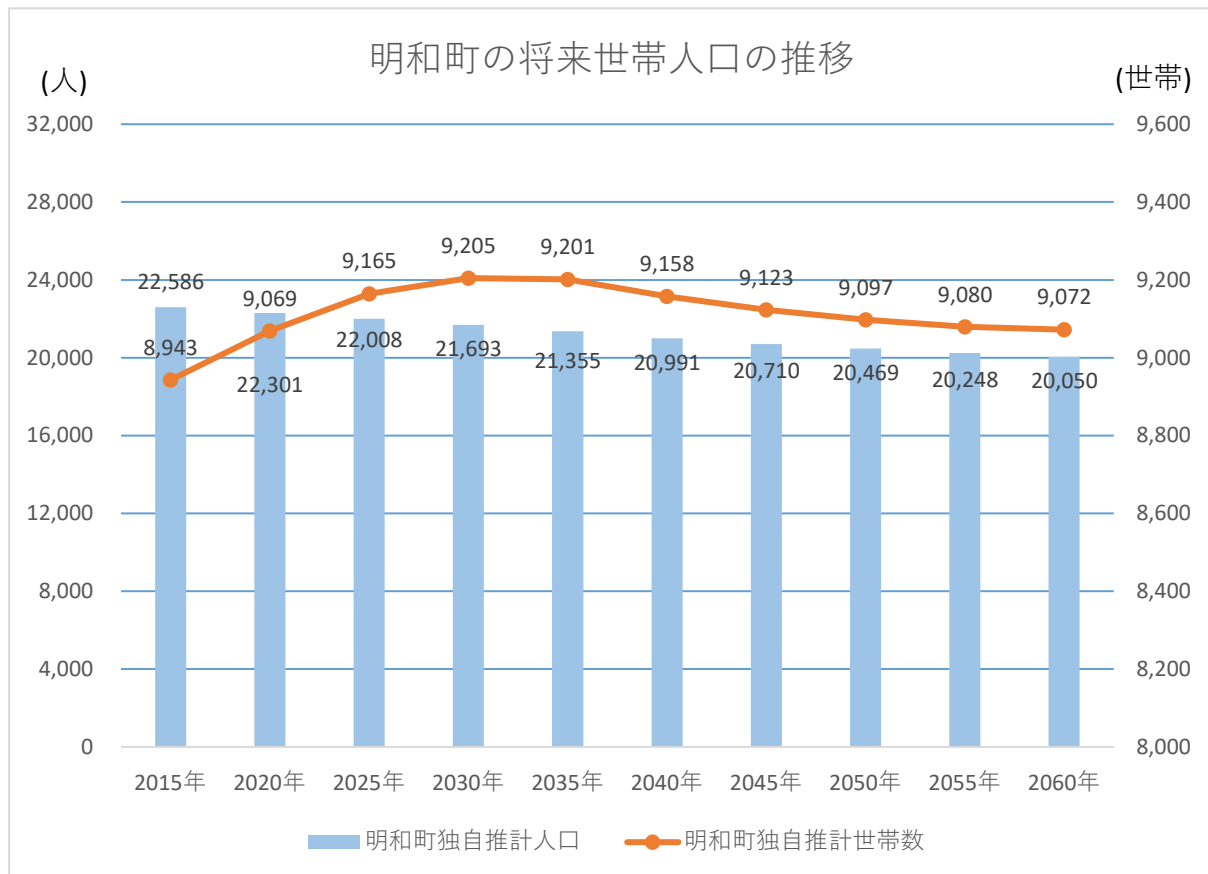
10 代後半の年齢層で人口流出が多くなっている本町の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も整え、若年層、子育て世代の社会増を図り、毎年 70 人程度の社会増を目標とします。

人口の長期的展望を年齢3区分別に見てみると、年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率が上昇した効果により、令和2（2020）年以降は横ばいで推移するようになります。構成割合は、令和2（2020）年以降は緩やかに上昇を続けます。

生産年齢人口（15～64歳）は、減少傾向が続きますが、令和32（2050）年に下げ止まり、以降は緩やかに増加して推移します。構成割合は令和27（2045）年に低下が止まり、以降は上昇傾向で推移します。

老年人口は、令和22（2040）年まで増加を続け、以降は減少して推移するようになります。構成割合は、令和22（2040）年にピークを迎えた後、令和42（2060）年には27.3%まで低下することが予測されています。





資料：住民基本台帳 社人研

総人口見通し	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
独自推計人口 (人)	22,586	22,301	22,008	21,693	21,355	20,991	20,710	20,469	20,248	20,050
独自推計世帯数 (世帯)	8,943	9,069	9,165	9,205	9,201	9,158	9,123	9,097	9,080	9,072
1世帯あたりの 人口	2.53	2.46	2.40	2.36	2.32	2.29	2.27	2.25	2.23	2.21

資料：国配布ワークシート 社人研 一般世帯数の推移

明和町の世帯数を見てみると、令和2（2020）年以降は上昇を続け、令和12（2030）年をピークに緩やかな減少傾向が予測されています。町外からの移住定住促進（若年世帯）の施策効果により令和42（2060）年でも令和2（2020）年の世帯数を維持出来るようになります。

4 まとめ ～地方創生における人口ビジョン～

日本では、地方から人口が流出し続けており、その結果、地方の経済的・社会的な基盤が失われ、地域の持続性が問われるようになっていきます。

こうした我が国の現状を鑑み、明和町が目指す将来の人口ビジョンは、長期的に続いている人口減少に歯止めをかける施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化の確立を目指すことです。

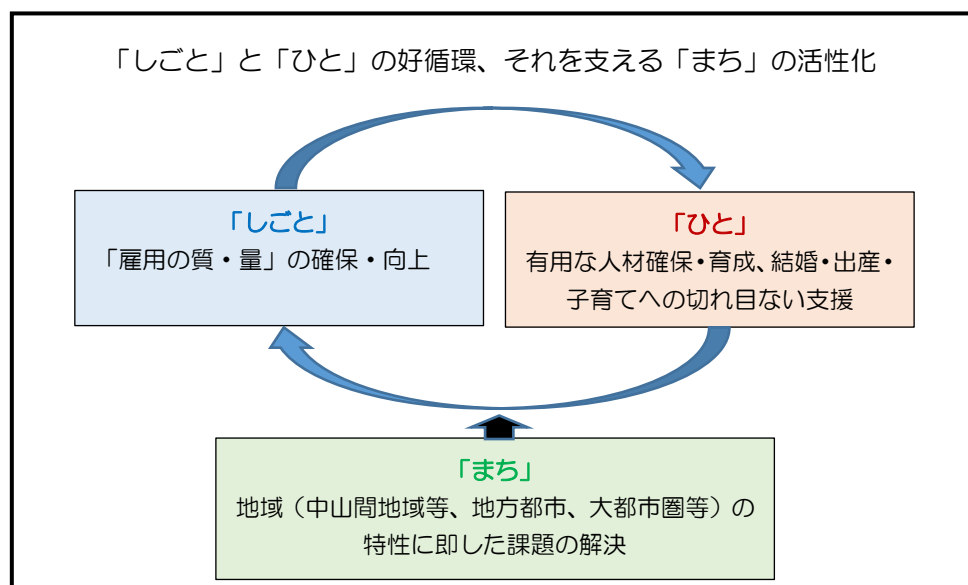
人口構造の転換には長い年月と長期的な視野が必要です。人口減少対策への施策が出生率向上に結びつき、成果が出るまでには、仮に出生率が人口置換水準まで向上しても、人口が安定して推移するようになるまでにはさらに時間を必要とします。しかし、対策ができるだけ早く講じられ、出生率が早く向上すれば、その後の出生数は増加し、将来人口に与える効果は大きくなります。

また、出生率が向上したとしても、今後数十年間の出生数を決める若年層の人口が減少し続けることになれば、将来の人口減少を止めることは困難になります。そのためにも、地域の活力を向上させ、若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを生み育てることのできる地域社会を実現し、本町の将来を担う人材を呼び込み、また、流出させない取組も必要となってきます。

本町では、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、令和 12（2030）年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準）の 2.1 を達成し、以降は 2.1 の維持を目標に人口減少対策の施策を進めていきます。

また、10 代後半の年齢層で人口流出が多くなっている本町の現状を改善し、若い世代の就労の希望を実現するための雇用環境の創出を図るとともに、安心して子育てができる環境も整え、若年層、子育て世代の社会増を図り、毎年 70 人程度の社会増を目標とします。

そして、令和 42（2060）年には 20,000 人程度の人口を維持するため、行政、町民が一丸となって人口減少対策に取り組めるよう、各施策を推進していきます。



明和町まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン

令和３年改訂版

令和３年３月

明和町まちづくり戦略課

〒515-0332

三重県多気郡明和町大字馬之上 945 番地

TEL 0596-52-7112 FAX 0596-52-7113

E-mail senryaku@town.mie-meiwa.lg.jp